

蒲都市の基礎的概況

目 次

I	社会経済動向の整理及び分析	1
1.	上位計画の整理	1
(1)	国の計画	1
(2)	愛知県政策指針	3
2.	社会・経済動向の整理	5
(1)	本格的な人口減少社会へ	5
(2)	「地方創生」による地方分権の深化	5
(3)	高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」 構築の可能性	5
(4)	グローバル競争の激化とA I、I o Tなどの新技術の普及	5
(5)	固有の観光交流資源の活用	6
(6)	「インフラ老朽化」に対する行政経営戦略	7
(7)	安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理ニーズの高まり	7
(8)	持続可能な社会の目標となるSDG sを目指す動き	7
(9)	「2020年改革」で大きく変動する教育環境	8
(10)	多様性を認めあう社会づくりの推進	8
(11)	協働を通じた「新しい公共」の創出	8
II	基礎的な概況・動向の分析	10
1.	蒲郡市の基礎的な動向	10
(1)	人口の動向	10
(2)	産業の動向	18
(3)	土地利用	25
2.	都市間比較による蒲郡市の特性分析	29
2-1	都市間比較の方法	29
(1)	比較対象都市	29
(2)	比較データ	30
2-2	比較結果	32
(1)	人口動向	32
(2)	医療・福祉	35
(3)	産業	38
(4)	都市基盤	41
(5)	環境・安全	44
(6)	教育	47
(7)	財政・市民参加	50

I 社会経済動向の整理及び分析

1. 上位計画の整理

(1) 国の計画

①全国計画

国土総合開発法を抜本的に改正した国土形成計画法（平成 17 年）に基づき、本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等の状況変化や、我が国が活力ある豊かな国として発展できるのかという岐路に立っていることを背景として、国土形成計画（全国計画）が策定されています。平成 27 年には第二次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されて、概ね 10 年間の国土づくりの方向性が定められました。

この計画は、本格的な人口減少社会への対処、巨大災害の切迫等への対応、地域の個性を重視し地方創生を実現すること、イノベーションによる経済成長を支えることを目指しています。

◆国土づくりの目標

- ①安全で、豊かさを実感することのできる国
- ②経済成長を続ける活力ある国
- ③国際社会の中で存在感を発揮する国

◆国土の基本構想「対流促進型国土」

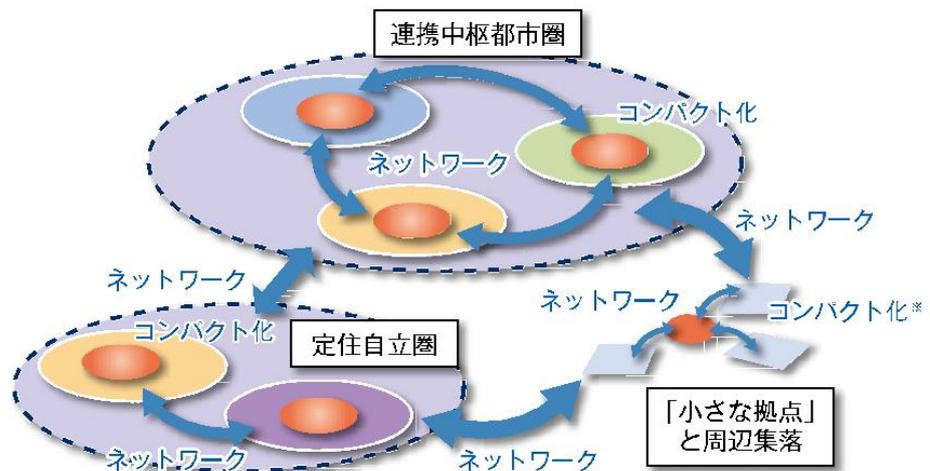
- 対流：多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
⇒対流が全国でダイナミックに湧き起こる国土を目指す。

◆国土構造

- 生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワーク
- 様々な「コンパクト+ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり

◆東京一極集中の是正

◆都市と農山村の相互貢献による共生



※集落地域においては居住機能の集約までを本来的な目的とはしない

②国土形成計画 中部圏広域地方計画

中部圏（5県）の目指すべき将来像は、2027年開業を目標としたリニア中央新幹線東京・名古屋間の整備を千載一遇の好機として捉え、2050年頃までを展望して、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”」が掲げられています。

5つの基本方針としては、有数の産業・技術集積を背景としたものづくり中枢圏域の形成をはじめ、リニアを活用した世界のイノベーションセンターの形成、地域の個性や資源を生かした「小さな拠点」を形成する方向、生活者の視点を踏まえた安全・安心や自然環境・地球環境の保全、人材育成と多様な主体の参画による「共助社会」などの方向が示されています。

◆中部圏の目指すべき将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”

国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質、暮らしやすさや歴史文化などにより、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。

◆3つの観点からの将来像

<世界の中の中部>

⇒（1）世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

<日本の中の中部・中部の中の人々>

⇒（2）リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

<前提となる安全・安心、環境>

⇒（3）南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

◆5つの基本方針

基本方針・目標①中部圏の基軸「世界最強・最先端ものづくり」

基本方針・目標②中部圏の新たな価値を創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」

基本方針・目標③地方を創生する「個性と地域資源、対流」

基本方針・目標④すべての基盤となる「安全・安心、環境」

基本方針・目標⑤根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会

参考：中部圏開発整備計画

中部圏開発整備法（昭和41年法律第102号）に基づく法定計画

◆中部圏が目標とする社会や生活の姿

国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質を最大の熱源に、暮らしやすさや歴史文化などの多様な熱源により、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」を形成、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。

(2) 愛知県政策指針「あいちビジョン 2020」

愛知県の地方計画として第8次計画にあたる「あいちビジョン 2020」（平成 27 年）は、リニア中央新幹線（東京～名古屋間）の開業後の 2030 年頃を展望し、「日本一の元気を暮らしの豊かさに」を基本目標としています。また、同ビジョンは 2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示しています。その中で、2030 年を見据えためざすべき愛知の姿を挙げるとともに、2020 年までに取り組むべき 12 の重要政策課題と主な政策を示しています。

地域別の取組方向としては、東三河地域は「豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域」が将来像として掲げられています。

蒲郡市においては、防災対策を強化して強靱な地域の形成を一層進めることや、本市の特定を生かした産業創出や、地球環境にも配慮する視点、女性活躍の視点でのまちづくりが一層求められると考えられます。さらに、本市の豊かな市民生活と今まで培われてきた文化や自然環境を持続的なものとして、人材を掘り起こしてともにまちづくりを進めることはもちろん、観光・交流都市としての特性を生かした新たな都市づくりが課題と思われま

<p>◆めざすべき愛知の姿</p> <p>①リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏 5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏</p> <p>②日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点 企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県</p> <p>③安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知～</p>
<p>◆重要政策課題</p>
<p>重要政策課題① 中京大都市圏：5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備 / 国際交流基盤等の整備・機能強化など</p>
<p>重要政策課題② グローバル展開：世界から活力を取り込める地域に向けて 県内企業の海外展開支援 / 多文化共生の推進など</p>
<p>重要政策課題③ 産業革新・創造：日本の成長をリードする最強の産業県に向けて 自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興 / 健康長寿、環境・新エネルギーなどの課題解決型産業の育成など</p>
<p>重要政策課題④ 農林水産業：競争力ある農林水産業に向けて 農林水産業の市場拡大・経営革新 / 持続性のある農林水産業の発展など</p>
<p>重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信：世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて 地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致 / 東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興策の検討など</p>
<p>重要政策課題⑥ 教育・人づくり：前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて 前向きに挑戦できる人づくり / 若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成など</p>
<p>重要政策課題⑦ 女性の活躍：女性が元気に働き続けられる社会に向けて 働く場における女性の定着と女性活躍の場の拡大 / ワーク・ライフ・バランスの一層の取り組み強化など</p>
<p>重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援：少子化のなかれを変える社会に向けて 安心・安全な妊娠・出産支援 / すべての子ども・子育て家庭への支援など</p>

重要政策課題⑨ 健康長寿：「人生 90 年時代」を健康に生きられる社会に向けて
シニア世代の社会参加支援 / 地域医療の確保など

重要政策課題⑩ 障害者支援：身近な地域でともに暮らせる新しい社会に向けて
地域における就労支援の充実 / 障害のある人の活躍の場の拡大など

重要政策課題⑪ 防災・防犯：災害や犯罪に負けない強靱な県土・安全なまちづくりに向けて
災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり / 犯罪がなく安心して暮らせる地域
社会の実現など

重要政策課題⑫ 環境・持続可能なまちづくり：100 年持続可能な次世代のまちづくりに向けて
「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進 / 社会資本の計画的・効率的な維持管理
・更新、運用など

◆東三河地域の取組方向

○めざすべき将来像

「ほの国」の魅力あふれる多彩な地域資源を生かし、
豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

○東三河地域の地域づくりの方向性

- ・豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信
- ・地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化
- ・地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり
- ・災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり
- ・東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

2. 社会経済動向の整理

(1) 本格的な人口減少社会へ

- 平成 23 年に、人口が継続して減少する「人口減少社会」の時代に入ったと指摘されており、それとともに少子高齢化が急速に進行します。
- 生産年齢人口（労働力）の減少、社会保障費等の増大、消費額の落ち込みといった形で、経済や社会制度に大きな影響が生じ始めています。
- 蒲郡市においては、長期的には減少人口が続き今後も減少基調が続くと予想されることから、都市整備、住宅、交通、医療、福祉などの各分野の協調による人口減少社会への対応した都市づくりが必要不可欠です。

（参考：厚生労働省『平成 30 年度版 高齢社会白書』、総務省統計局『統計 Today No. 9』Ⅰ（平成 21 年））

(2) 「地方創生」による地方分権の深化

- 国、地方ともに財政状況がひっ迫する中で、行財政改革が進められ、基礎自治体の果たすべき役割についても見直しが進められています。
- 国は、急速な少子高齢化の進展による人口減少や東京一極集中を是正し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めています。
- 各自治体が主体となり、地域の固有性を生かすための施策を展開することが重要となるとともに、近隣市町村等との広域的な連携の必要性が高まっています。蒲郡市においては東三河地域の諸都市との連携とともに、西三河地域との連携を強化しながら、独自の戦略も検討することが必要と考えられます。

（参考：内閣府『まち・ひと・しごと創生戦略』、財務省『平成 28 年版地方財政白書』・同 30 年版）

(3) 高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」構築の可能性

- 東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業による利便性の飛躍的な向上は、三大都市圏が一体化し、世界を先導する大経済圏であるスーパー・メガリージョンの形成につながることを期待されています。しかし、一方ではストロー効果により東京一極集中がさらに進行することも懸念されています。
- このため、ものづくりをはじめとする名古屋都市圏の独自の機能を活かして他の都市圏との差異化を図り、競争力を高めることが求められています。
- 蒲郡市においては、名古屋とアクセスする JR、リニア整備に伴う東海道新幹線の利便性強化を働きかけ、名古屋大都市圏の一翼を担う位置を確固たるものとするのと、本市の特性を生かした個性ある都市づくりや広域的都市機能を模索することが求められます。

（参考：愛知県『住生活基本計画 2025』、国土交通省『国土交通白書 2017』・同 29 年度版）

(4) グローバル競争の激化と AI、IoT などの新技術の普及

- 新興国の急速な経済発展とグローバル化の進展に伴い、産業技術をめぐる競争が激

しくなっており、技術開発等による競争力の強化が課題となっています。特に自動車産業については、自動運転、電気自動車、燃料電池自動車、自動車製造のモジュール化といった技術をめぐるグローバルな競争も激化しています。

- また、あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービスとしてI o T、ビッグデータの活用、人工知能（AI）、ロボット等の技術の発達により「第四次産業革命（Society5.0）」と呼ばれる段階に移りつつあるといわれています。
- これらの動きにより、新たなビジネスモデルの出現によって異業種間の競争が進展する等、ものづくりを取り巻く環境は大きな変化を迎えると予想されています。
- 行政事務についてもA Iやインターネット等を活用したR P A（Robotic Process Automation）を導入して、業務改革・働き方改革や行政サービスの向上を目指す動きがあります。
- こうした変化は、生産や消費といった経済活動のみならず、働き方等のライフスタイルや、企業と地域社会との関係性に大きな影響を与えると予想されており、蒲郡市においても、新技術を活用した新たな産業の創出や魅力ある働き方が可能な雇用の創出により地域経済の持続性を高めることが課題となります。

（参考：国土交通省『平成28年度国土交通白書』・同29年度版、内閣府『日本経済2016-2017』、『平成30年度年度次経済財政報告』

内閣府HP「Society 5.0」、平成28年閣議決定『第5期科学技術基本計画（平成28～平成32年度）』、総務省HP「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」

（5）固有の観光交流資源の活用

- 外国から日本を訪れる観光客によるインバウンドは大きく伸びてきており、国は観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」の形成を図っています。また、観光は「地方創生」への切り札ともされて、豊富な観光資源を真に開花させる裾野の広い観光を一億総活躍の場として醸成することが目指されています。
- 中部圏においては、広域連携DMO（Destination Management/Marketing Organization）として（一社）中央日本総合観光機構が平成29年に設立されて、中部・北陸9県の世界的な観光ブランド化が目指されてきます。
- 蒲郡市においても、観光交流やコンベンションの拡充が図られてきましたが、市内の温泉資源の活用、東西大都市圏の中間にある位置や三河湾から内陸にかけての広域的な観光交流戦略が一層求められます。さらに、本市の多様な資源を合わせて観光産業の振興、市民のおもてなしの醸成、本市の個性づくり、あるいは製造業や農業と連携した新産業の創出を一層進めて、プロモーションを図ることが求められます。

（参考：明日の日本を支える観光ビジョン構想会議『明日の日本を支える観光ビジョン』2016、中部運輸局『昇龍道プロジェクト』

(6) 「インフラ老朽化」に対応する行政経営戦略

- 高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しており、補修修繕、維持管理に関する費用が急速に増大することが見込まれています。
- このため、適切な管理を行って社会的インフラストラクチャーの機能を維持するとともに、集約化や廃止も含めた、公共施設維持管理の抜本的かつ戦略的な変革が求められるようになっていきます。
- 蒲郡市においても「公共施設等総合管理計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づいて、本格的に公共施設のマネジメントを推進する段階に入ることが課題です。

（参考：国土交通省、『平成 26 年度国土交通白書』・同平成 28 年度、29 年度版、総務省『平成 29 年情報通信白書』・同 30 年版）

(7) 安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理のニーズの高まり

- 災害、環境問題といった、目に見えない、複雑で広域にまたがるリスクが社会に影響をもたらし、リスクへの対応や分配が争点となる、リスク社会化が進んでいます。
- 東日本大震災をはじめとする大規模な災害が多数発生したことにより、災害が身近な問題として捉えられるようになり、防災・減災をはじめとする安全・安心な暮らしに対する関心が高まっています。
- こうした中で、災害の発生前から対策を講じる事前防災・減災の推進、地域単位での自助・共助の強化といった、強靱な国土の形成と低リスク社会を実現するための取組が進められています。
- 蒲郡市は三河湾に面しており、南海トラフ巨大地震の発生時に津波被害等が予想されるため、減災まちづくりを地域や市民とともに、ソフト面を含めて推進することが課題です。

（参考：国土交通省『平成 25 年版防災白書』・同平成 30 年版、内閣府『子供・若者の現状と意識に関する調査報告書（平成 29 年度）』）

(8) 持続可能な社会の目標となる SDGs を目指す動き

- 地球温暖化による気候変動への対応、再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等が、世界規模の取組課題となっています。こうした中で、資源や自然環境が適切に管理されることで、経済や社会の活動が維持される「持続可能性」に注目が集まっています。
- 新たなパラダイムとして「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択され（平成 27 年）、世界規模で国、自治体、企業、市民等からの関心が高まっており、同目標は環境分野のみならず幅広い概念であることから、市町村では導入を模索しています。
- 蒲郡市においても幅広い行政分野で持続可能性の視点からの施策のあり方を検討することや、SDGs の考え方を活用することを検討するとともに、環境分野をはじめとして市民活動を一層引き出すことが求められます。

（参考：愛知県『環境学習等行動計画 2030』、環境省『平成 29 年環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』・同

(9) 「2020年改革」で大きく変動する教育環境

- 教育制度や教育を取り巻く環境が大きく変動しようとしています。特に外国語の教科化を通じた国際教育、プログラミング教育による情報活用能力の向上といった社会の変化に合わせた新たな教育が強化されます。
- 一方で、経済的な困窮による進学困難、いじめ、不登校、部活動の外部化といったように、教育に関わる問題は多岐にわたっており、学校、家庭、地域の連携が重要となっています。
- 蒲郡市は平野部に限られており比較的市街地が集約されているため、小中学校生の通学がしやすく、市内・周辺に特色ある高等学校があり、名古屋方面や豊橋方面などの大学にも通学が可能な恵まれた環境を生かして、教育・学校生活と誰もが健やかに育つまちづくりを充実させることが課題です。

(参考：文部科学省『平成29年度文部科学白書』)

(10) 「多様性」を認めあう社会づくりの推進

- 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」(平成30年法律第102号)により、在留資格を拡大して労働者の受入れを拡大する方向となりました。
- 移民、外国人動労者、技術研修、留学生が増加する可能性があり年齢、性別、国籍、エスニシティ、文化・習慣、障害の有無などにかかわらず、尊厳ある個人として尊重され、それぞれが活躍できる環境づくりに対する要請が高まっています。
- 相互に違いを理解し、個性を生かして、支え合うことができるよう、多様な言語的、文化的、宗教的背景を持つ人々に対応する環境づくりや、地域ぐるみの支援やライフサイクルに応じた細やかな支援を展開することが求められています。
- 蒲郡市においても外国人市民の受け入れと多文化共生の推進による地域の活力向上により、市民の豊かなライフスタイルや感性を育むことが期待されます。

(参考：愛知県『多文化共生推進プラン2022』、国土交通省『平成30年版観光白書』、内閣府『男女共同参画白書平成30年版』)

(11) 協働を通じた「新しい公共」の創出

- 社会が高度に複雑化する一方で、行政の財政状況はひっ迫化し、行政が担うべき役割は変化しています。
- このため、行政だけでなく、市民やNPO、企業等が公共的な財やサービスの提供主体となり、福祉、教育、まちづくり、防災といった場で共助的な活動や体制の構築を通じた「新しい公共」を生み出す取組みが進んでいます。
- また、災害ボランティアや地域での福祉活動をきっかけとして、新しい公共の担い手として、地域の諸課題の解決のための社会的な活動について、NPOといった市

民セクターや企業等が、自発的かつ主体的に参加する動きが広まっています。

○蒲郡市においても行財政改革とともに協働の一層の推進は不可欠なものとして捉える必要があります。市民まちづくりセンターなどがネットワークしているテーマ型の市民活動団体と地縁組織との連携を図ることや、次代の人材の掘り起し、市民力を引き出すことがますます求められます。

(参考：国土交通省『平成22年版防災白書』・同30年版、内閣府『『新しい公共』宣言』(平成22年)、総務省『平成23年版情報通信白書』・同30年版)

II 基礎的な概況・動向の分析

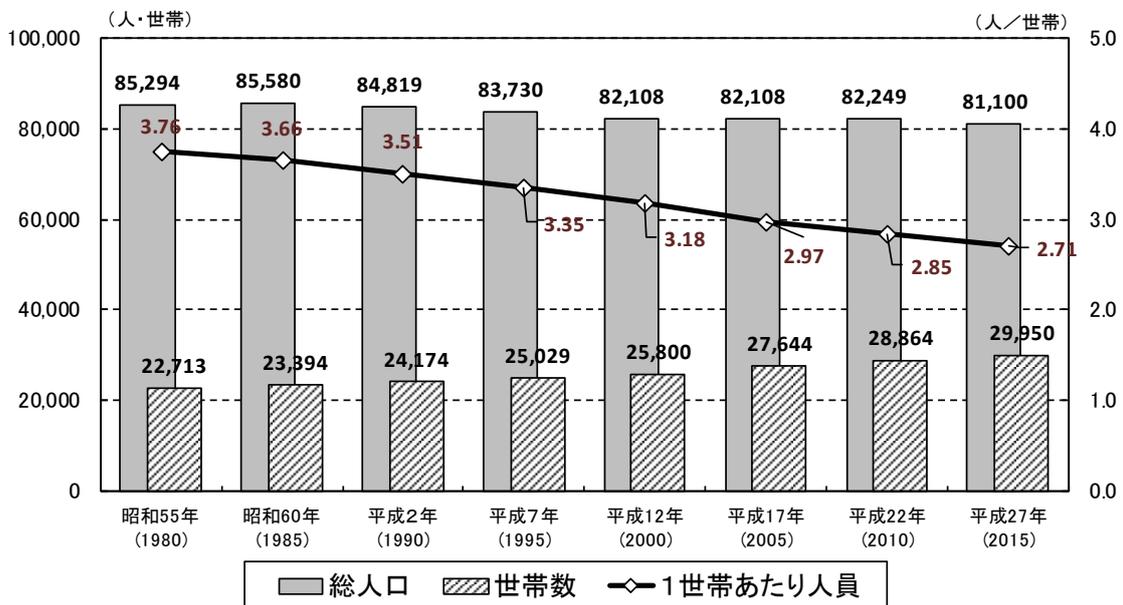
1. 蒲郡市の基礎的な動向

(1) 人口の動向

①人口増減

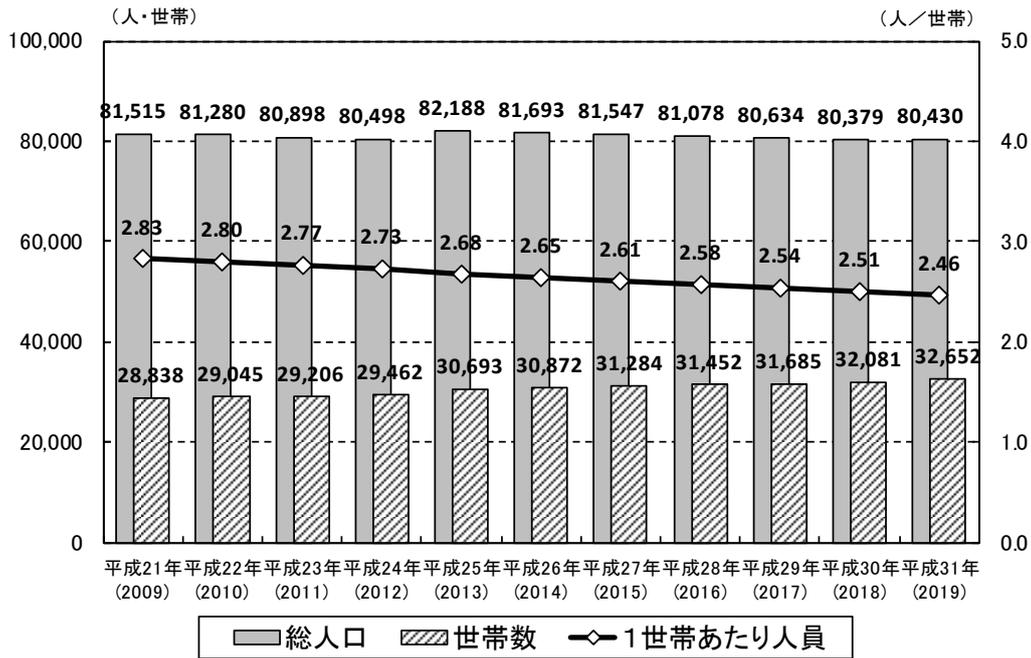
蒲郡市の昭和55年（1980年）から平成27年（2015年）までの長期的な人口は、昭和60年（1985年）の85,580人をピークとして概ね緩やかに減少しています。世帯数については世帯分離などに伴い伸び続け、1世帯あたり人員は2.71まで低下しました。

図表 1-1-1 人口動向（昭和55年～平成27年 国勢調査）



平成21年（2009年）以降について人口を各年で見ると、緩やかに減少傾向が続いて、外国人人口を含む平成25年（2013年）の82,188人から緩やかに減少して、平成31年（2019年）には80,430人となっています。世帯数については、緩やかに増加して平成31年には32,652世帯となっています。

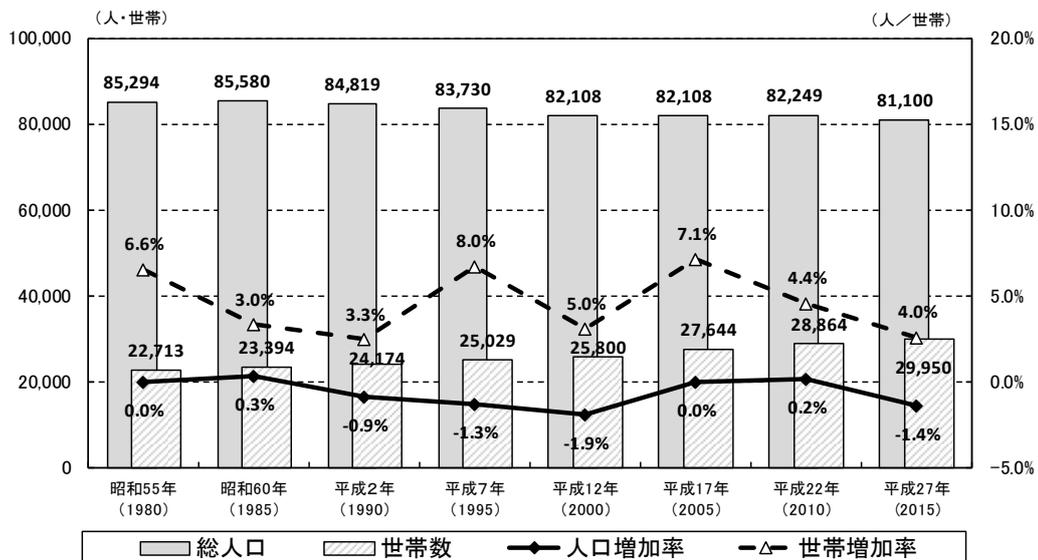
図表 1-1-2 人口動向（平成 21 年～平成 30 年 住民基本台帳）



平成25年から外国人人口も含む。

長期的な5年ごとの人口増加率は平成22年（平成17年から平成22年）などプラスとなっていますが、マイナスの期間が目立っています。世帯数はプラスの期間が続いています。

図表 1-1-3 人口と世帯数の増加率（昭和55年～平成27年 国勢調査）



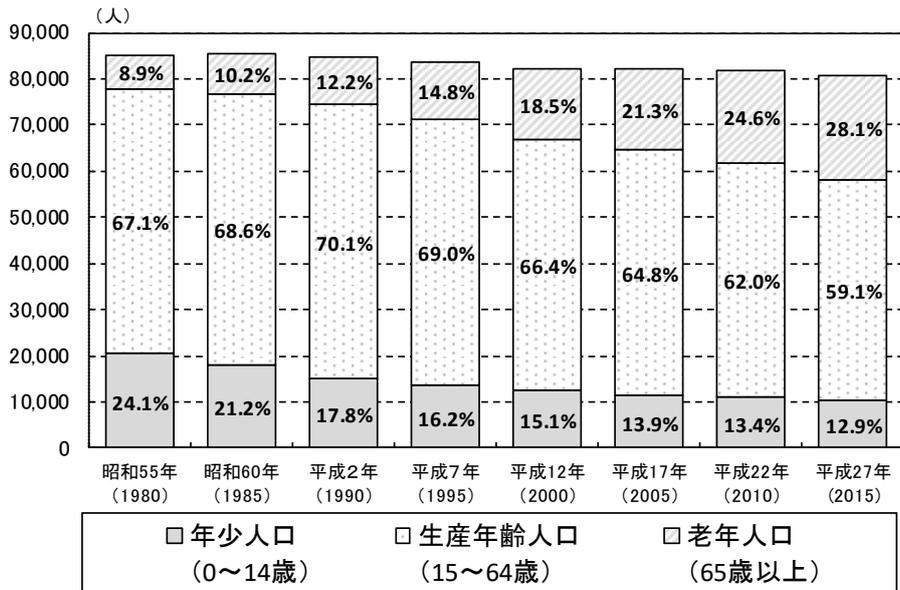
(注) 増加率は5年前からの増加率

②年齢別人口

年齢5歳階級別の人口構成を見ると、昭和55年（1980年）から平成27年（2015年）にかけて老年人口が8.9%から28.1%へ一貫して上昇し、年少人口の割合が24.1%から12.9%へ低下しており、少子高齢化が進んでいます。また、生産年齢人口の割合は平成2年の70.1%をピークに低下しています。

平成22年と27年（2015年）の年齢5歳階級別人口の全人口に対する構成比では、男女とも65歳以上、40～54歳の比率が高まっています。

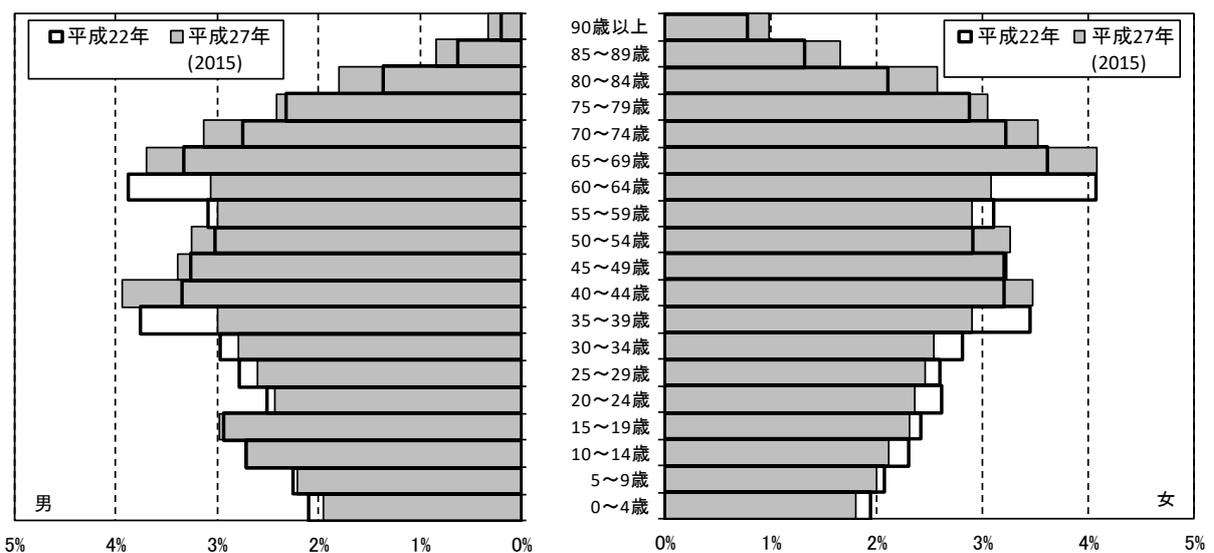
図表 1-1-4 年齢3区分別人口の推移



(注) 年齢不詳を除いて算出した値

(資料) 国勢調査

図表 1-1-5 年齢5歳階級別人口の構成比



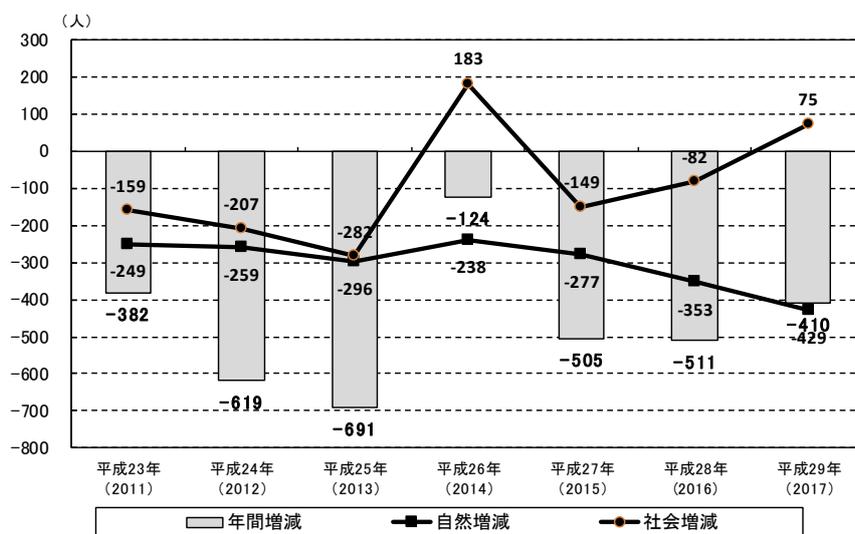
(資料) 国勢調査

③人口移動

平成22年(2010年)以降の人口の年間増減では、マイナスが続いていますが、平成26年(2014年)のマイナスは小さく、また、平成27年(2015年)から平成29年にかけては、そのマイナスが少なくなっています。

自然増減・社会増減を見ると、自然増減はマイナスが続いており、社会増減は平成26年(2014年)と平成29年はプラスとなっています。

図表 1-1-6 自然増減と社会増減

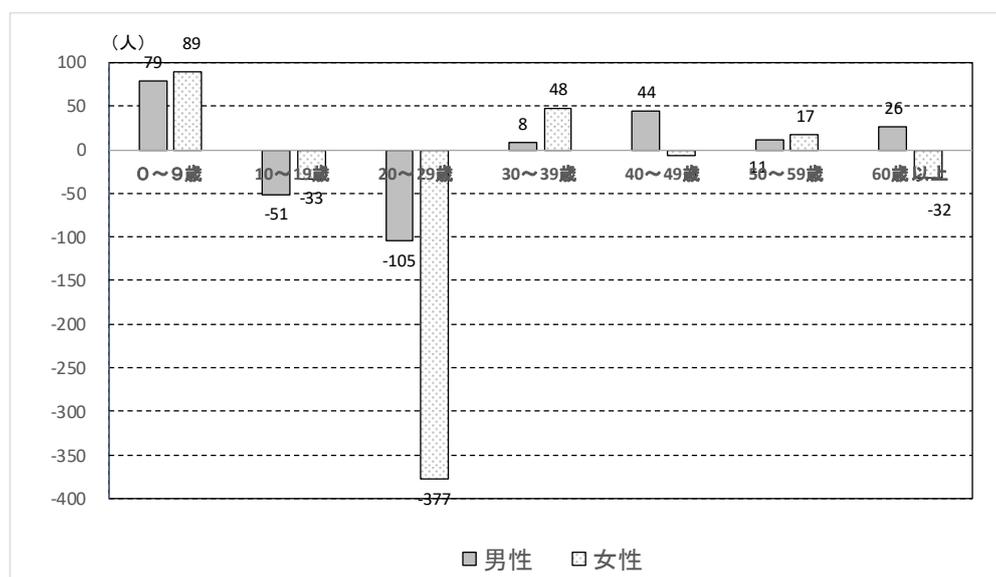


(資料) 住民基本台帳 (各年1月～12月末)

④転出入の状況

平成26年(2014年)～30年の5年間の年齢別の人口移動では、10～29歳で男女とも転出超過となっており、特に20～29歳の女性で転出が多くなっています。一方、0～9歳とその親に当たる30～39歳の男女、40～49歳の男性では転入超過となっています。

図表 1-1-7 年齢別の転出入 (平成26 (2014)～30年 (2018))



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 26 (2014) ～30 年 (2018) の 5 年間の市町村別転出入では、西尾市、幸田町、豊橋市、岡崎市、豊川市、名古屋市との間の出入りが多くなっています。

蒲郡市が転入超過となっているのは、静岡県、西尾市、幸田町などです。転出超過となっているのは、名古屋市、豊川市、東京都、岡崎市がそれぞれ概ね 100 人以上となっています。

図表 1-1-8 市町村別の転出入 (平成 26 (2014) ～30 年 (2018))

	転入	転出	転入－転出
総 数	9,464	9,749	-285
静岡県	425	365	60
西尾市	608	552	56
幸田町	715	666	49
三重県	208	175	33
豊橋市	877	850	27
岐阜県	229	210	19
埼玉県	128	115	13
大阪府	155	169	-14
千葉県	124	140	-16
豊田市	230	247	-17
刈谷市	146	182	-36
安城市	182	220	-38
神奈川県	215	255	-40
岡崎市	931	1,028	-97
東京都	299	480	-181
豊川市	768	956	-188
名古屋市	790	1,025	-235

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

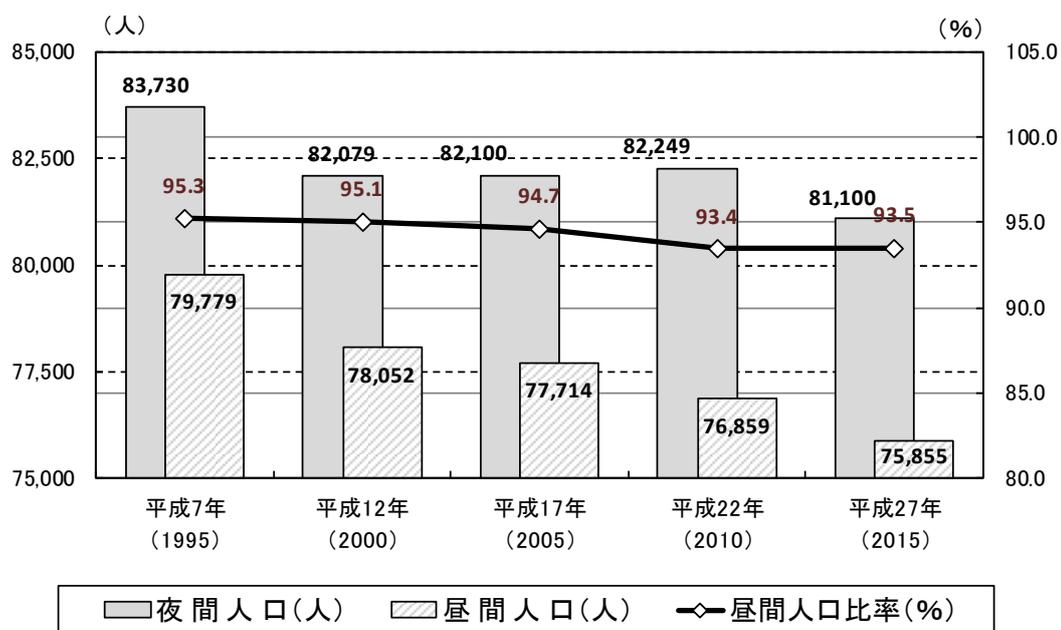
(注) 5年間で100人以上の転出または転入がある県内市区町村、県外都道府県

⑤通勤・通学流動

蒲郡市の平成27年(2015年)昼間人口は約75,860人、夜間人口は81,100人で、昼夜間人口比率は93.5%となっています。昼夜間人口比率は、平成7年から下がってきましたが、平成22年から27年にかけては若干上昇しました。

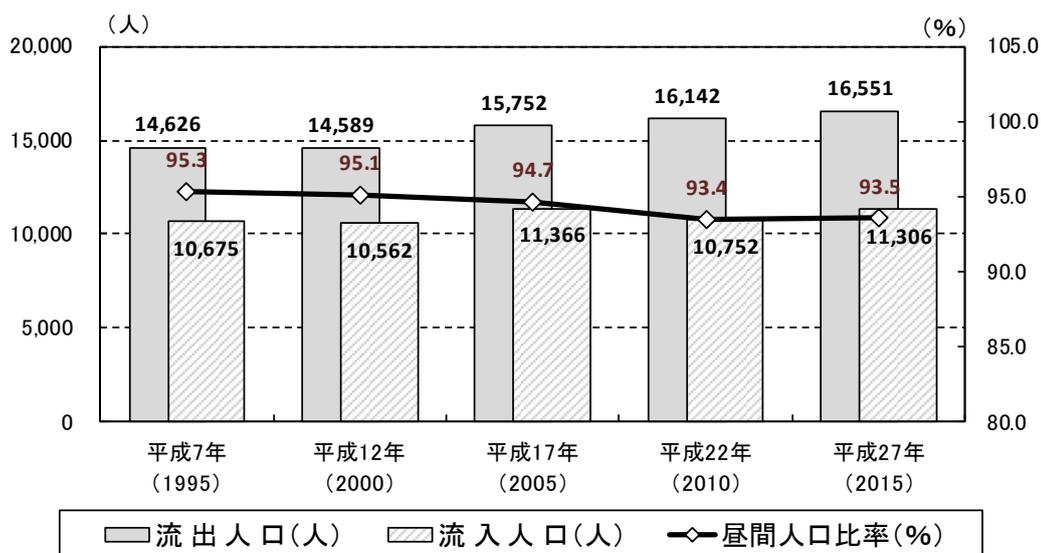
流出入人口では平成7年から流出人口が増加傾向となっています。

図表 1-1-9 昼夜間人口



(資料) 国勢調査

図表 1-1-10 流出入人口



(資料) 国勢調査

蒲郡市への平成 27 年（2015 年）における流入人口（15 歳以上の就業者・就学者の総数）は県内が大半を占め、また、豊川市、豊橋市、西尾市、幸田町、岡崎市といった周辺市町が多くなっています。

蒲郡市からの流出人口についても県内が大半を占め、流入人口が多かった市町のほか名古屋市への流出も目立っています。

図表 1-1-11 流入人口（総数で 100 人以上の流入元、人）

	総数（15 歳以上就業者・通学者）	割合（%）	就業者	割合（%）	通学者	割合（%）
他市区町村に常住	11,261	100.0	9,866	100.0	1,395	100.0
県内	10,818	96.1	9,558	96.9	1,260	90.3
豊川市	2,815	25.0	2,416	24.5	399	28.6
豊橋市	1,989	17.7	1,663	16.9	326	23.4
西尾市	1,554	13.8	1,461	14.8	93	6.7
幸田町	1,489	13.2	1,436	14.6	53	3.8
岡崎市	1,369	12.2	1,299	13.2	70	5.0
名古屋市	363	3.2	273	2.8	90	6.5
安城市	246	2.2	223	2.3	23	1.6
刈谷市	130	1.2	111	1.1	19	1.4
新城市	108	1.0	100	1.0	8	0.6
豊田市	94	0.8	82	0.8	12	0.9
田原市	85	0.8	79	0.8	6	0.4
静岡県	171	1.5	129	1.3	42	3.0
浜松市	97	0.9	69	0.7	28	2.0

（注） 15 歳未満の就業者を除く。流入元不詳を除く。

（資料）平成 27 年国勢調査

図表 1-1-12 流出人口（総数で概ね 100 人以上の流出先、人）

	総数（15 歳以上就業者・通学者）	割合（%）	就業者	割合（%）	通学者	割合（%）
他市区町村で従業・通学	16,594	100.0	14,430	100.0	2,164	100.0
県内	16,063	96.8	14,033	97.2	2,030	93.8
岡崎市	2,578	15.5	2,291	15.9	287	13.3
豊橋市	2,441	14.7	2,009	13.9	432	20.0
豊川市	2,255	13.6	2,066	14.3	189	8.7
西尾市	2,042	12.3	1,978	13.7	64	3.0
名古屋市	1,904	11.5	1,374	9.5	530	24.5
幸田町	1,877	11.3	1,833	12.7	44	2.0
安城市	853	5.1	700	4.9	153	7.1
刈谷市	615	3.7	539	3.7	76	3.5
豊田市	377	2.3	338	2.3	39	1.8
田原市	210	1.3	208	1.4	2	0.1
碧南市	110	0.7	110	0.8	-	-
静岡県	214	1.3	179	1.2	35	1.6
浜松市	99	0.6	69	0.5	30	1.4
湖西市	86	0.5	86	0.6	-	-

（注） 15 歳未満の就業者を除く。総数は流出元の不詳分を含む。

（資料）平成 27 年国勢調査

通勤（就業者）について流出入を見ると、蒲郡市への流入が超過しているのは、豊川市が 350 人と多くなっていますが、そのほかでは新城市のみです。

流出が超過しているのは名古屋市が 1,101 人、岡崎市が 992 人と突出しており、次いで西尾市など西三河地域の市町が多くなっています。

図表 1-1-13 通勤による流出入（流出、流入総数いずれかが概ね 100 人以上、人）

	流入	流出	流入－流出
総数	9,866	14,430	-4,564
県内	9,558	14,033	-4,475
豊川市	2,416	2,066	350
新城市	100	65	35
碧南市	61	110	-49
田原市	79	208	-129
豊田市	82	338	-256
豊橋市	1,663	2,009	-346
幸田町	1,436	1,833	-397
刈谷市	111	539	-428
安城市	223	700	-477
西尾市	1,461	1,978	-517
岡崎市	1,299	2,291	-992
名古屋市	273	1,374	-1,101
静岡県	129	179	-50
湖西市	34	86	-52

（資料）平成 27 年国勢調査

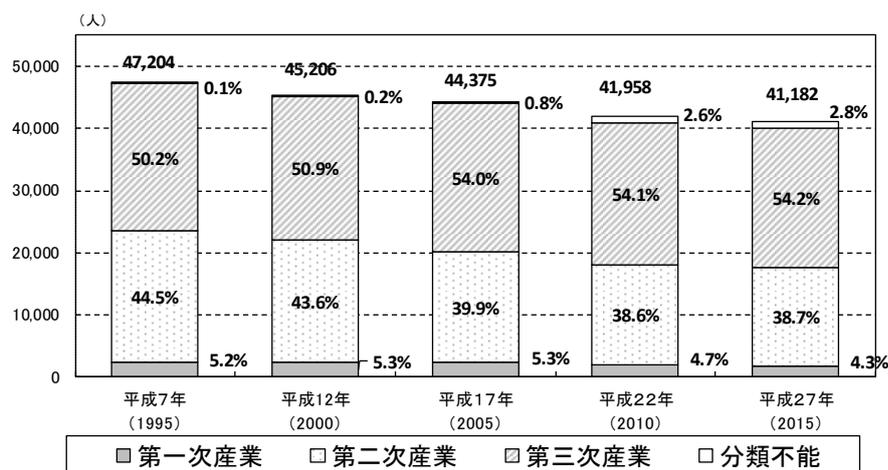
(2) 産業の動向

①産業別就業人口

蒲郡市の産業別就業人口は平成7年(1995年)から減少が続き、平成27年(2015年)には約41,200人となっています。

平成27年の業種別の構成は、第一次産業就業比率が4.3%、第二次が38.7%、第三次が54.2%となっています。また、平成7年から第三次産業就業比率が高まる傾向が続いています。

図表 1-2-1 産業別就業人口



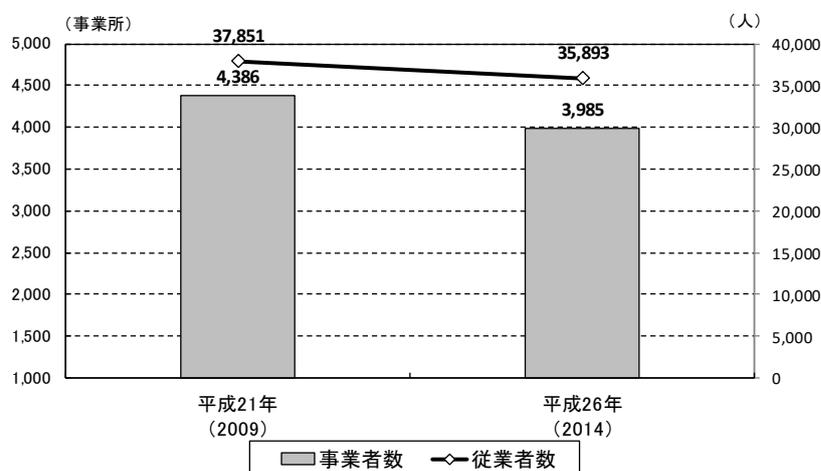
(注) 就業者総数に対する割合

(資料) 国勢調査

②事業所の状況

蒲郡市の事業所数と従業員数は、平成21年(2009年)から26年(2014年)にかけてやや減少して、4,000弱、約35,900人となっています。

図表 1-2-2 事業所数の推移



(資料) 経済センサス活動調査

蒲郡市の事業所数は、平成26年(2014年)に業種別では、卸売業・小売業が25.3%、製造業が19.0%、宿泊業・飲食サービス業が11.9%と多くなっています。

従業者数では、製造業(26.7%)、卸売業・小売業(18.8%)、宿泊業・飲食サービス業(12.1%)に加えて、医療、福祉が11.0%と多くなっています。

図表 1-2-3 業種別の事業所数(平成26年)

	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総数	3,985	100.0	35,893	100.0
農林漁業	18	0.5	212	0.6
鉱業	1		1	
建設業	316	7.9	1,747	4.9
製造業	759	19.0	9,569	26.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	54	0.2
情報通信業	16	0.4	73	0.2
運輸業	54	1.4	853	2.4
卸売・小売	1,008	25.3	6,741	18.8
金融・保険業	68	1.7	783	2.2
不動産業・物品賃貸業	207	5.2	605	1.7
学術研究・専門・技術サービス	118	3.0	560	1.6
宿泊業・飲食サービス業	476	11.9	4,338	12.1
生活関連サービス・娯楽業	314	7.9	1,771	4.9
教育・学習支援業	152	3.8	1,606	4.5
医療・福祉	245	6.1	3,941	11.0
複合サービス業	23	0.6	490	1.4
サービス業	195	4.9	1,961	5.5
公務	11	0.3	588	1.6

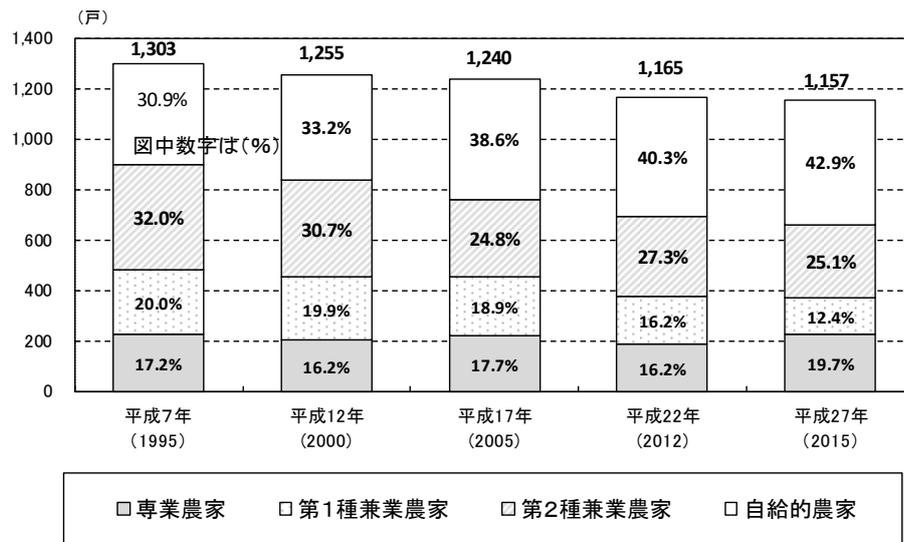
(資料) 経済センサスー基礎調査

③農業

蒲郡市の農家数は1,157（平成27年(2015年)）であり、平成7年から減少してきました。また、この期間には兼業農家が大きく減り、自給的農家の比率が大きく高まり、専業農家の比率がやや高まっています。

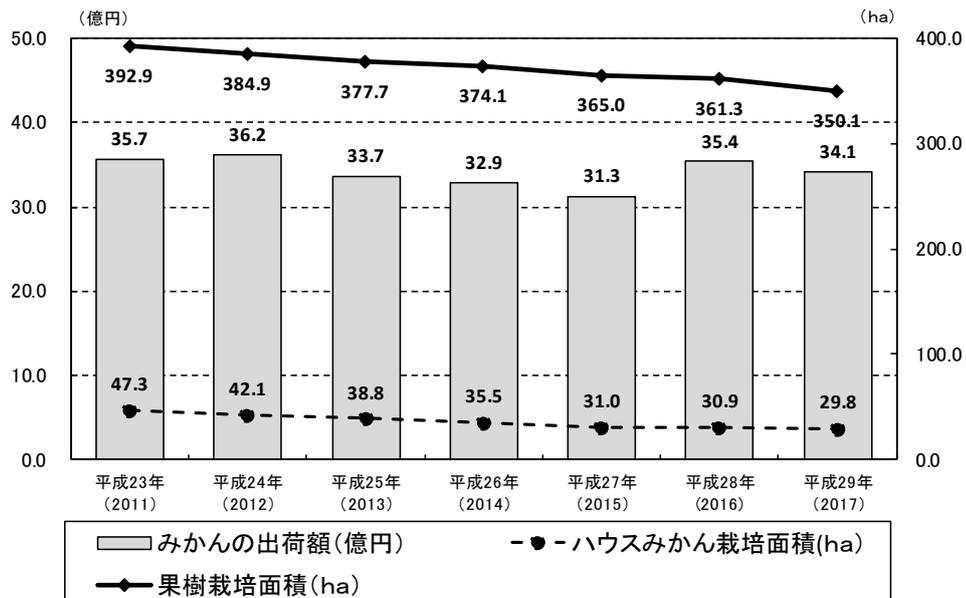
特産品のみかんの出荷額は平成28年(2016年)に35.4億円と盛り返しましたが、栽培面積では果樹、ハウスみかんとも平成7年から減少傾向にあります。

図表 1-2-4 農家数の推移



(資料) 農林業センサス

図表 1-2-5 みかん等の出荷額・栽培面積

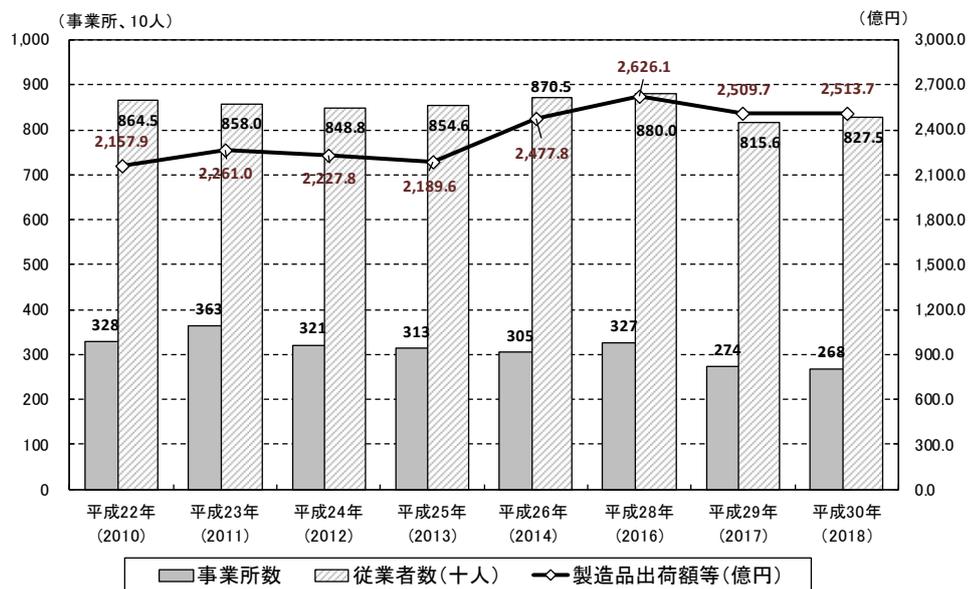


④工業

蒲郡市の工業事業所数は平成 23 年（2011 年）、従業者数と製造品出荷額等は平成 28 年がピークとなっています。ここ数年は平成 26 年から減少もしくは横ばいとなっており、事業所数 268、従業員数約 8,280 人、製造品出荷額等約 2,510 億円となっています。

業種別に見ると、事業所数では繊維（33.2%）、プラスチック（11.9%）、輸送機械（11.2%）、従業者数では輸送機械（21.7%）、業務用機械（13.8%）、繊維（13.3%）が多くなっています。製造品出荷額等では輸送機械（17.9%）が多くなっています。

図表 1-2-6 工業の状況



(出典) 経済センサス活動調査 (平成 23 年、28 年)、それ以外はいちの工業 (工業統計調査結果)。平成 27 年は調査未実施

図表 1-2-7 業種別の工業の状況（平成 30 年）

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷等 (万円)	構成比 (%)
総 数	268	100.0	8,275	100.0	25,136,622	100.0
食料品	24	9.0	569	6.9	1,319,240	5.2
飲料・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維	89	33.2	1,099	13.3	1,555,905	6.2
木材・木製品	5	1.9	79	1.0	724,628	2.9
家具・装備品	2	0.7	10	0.1	X	-
パルプ・紙	4	1.5	72	0.9	73,179	0.3
印刷	4	1.5	46	0.6	70,746	0.3
化学	2	0.7	606	7.3	X	-
石油・石炭	-	-	-	-	-	-
プラスチック	32	11.9	717	8.7	1,728,841	-
ゴム製品	1	0.4	8	0.1	X	-
皮革製品	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	0.7	57	0.7	X	-
鉄鋼	4	1.5	174	2.1	1,003,610	4.0
非鉄金属	1	0.4	7	0.1	X	-
金属製品	5	1.9	162	2.0	273,611	-
はん用機械	4	1.5	86	1.0	112,851	0.4
生産用機械	20	7.5	435	5.3	804,792	3.2
業務用機械	13	4.9	1,142	13.8	4,796,481	-
電子部品	-	-	-	-	-	-
電気機械	11	4.1	634	7.7	352,888	-
情報通信機械	1	0.4	5	0.1	X	-
輸送機械	30	11.2	1797	21.7	4,500,291	17.9
その他	14	5.2	570	6.9	949,134	3.8

(出典) あいちの工業（工業統計調査結果）

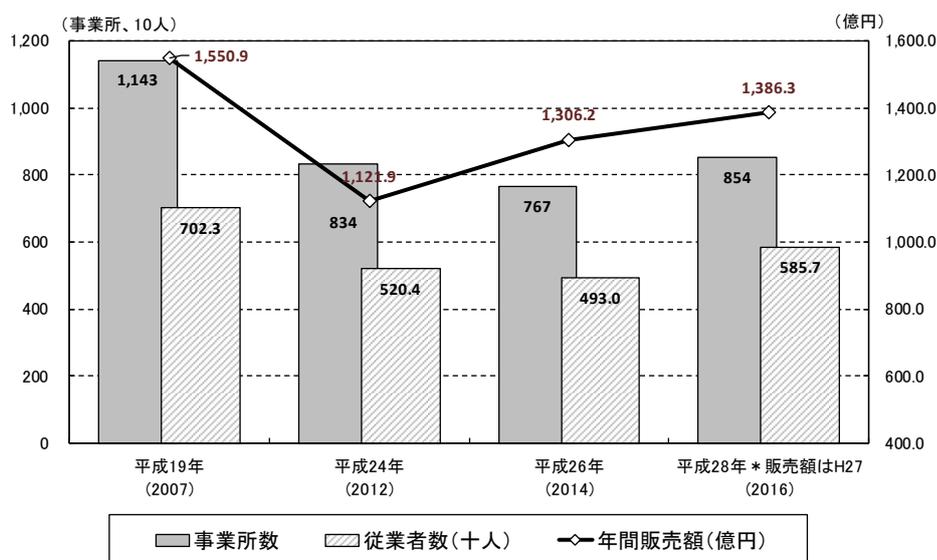
(注) X：秘匿数値

⑤商業

蒲郡市の商業（卸売業・小売業）は平成 28 年（2016 年）において、事業所数が 854、従業者数が 5,857 人、年間販売額が 1,386 億円となっています。

平成 26 年から 28 年にかけて、事業所数、従業者数、年間販売額ともに伸びています。

図表 1-2-8 商業の状況



(資料) 商業統計調査（平成 19 年、平成 26 年。ただし基準が変更された）、経済センサスー活動調査（平成 24 年、平成 28 年）

小売業の業種別では、飲食料品小売業とその他の小売業が、事業所数、従業者数、年間販売額で 30%以上を占めており、また、機械器具小売業では年間販売額が 21.3%を占めています。

図表 1-2-9 小売業業種別の商業小売業の状況（平成 28 年）

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間販売額 (万円)	構成比 (%)
総数	677	100.0	4,639	100.0	84,872	100.0
各種商品小売業	3	0.4	189	4.1	5,463	6.4
織物・衣服・身の廻り品小売業	89	13.1	383	8.3	4,913	5.8
飲食料品小売業	211	31.2	1,730	37.3	25,807	30.4
機械器具小売業	124	18.3	640	13.8	18,071	21.3
その他の小売業	239	35.3	1,590	34.3	27,631	32.6
無店舗小売	11	1.6	107	2.3	2,986	3.5

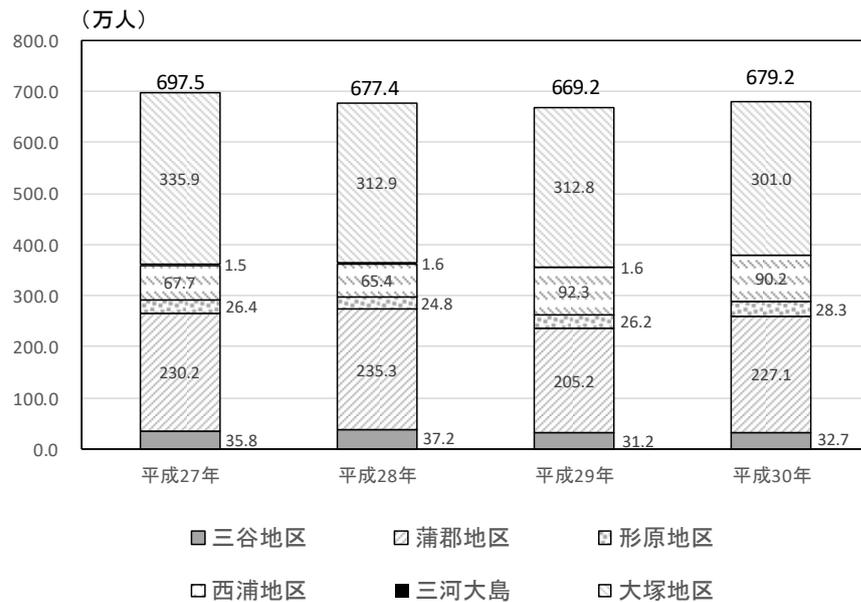
(資料) 経済センサスー活動調査

⑥観光

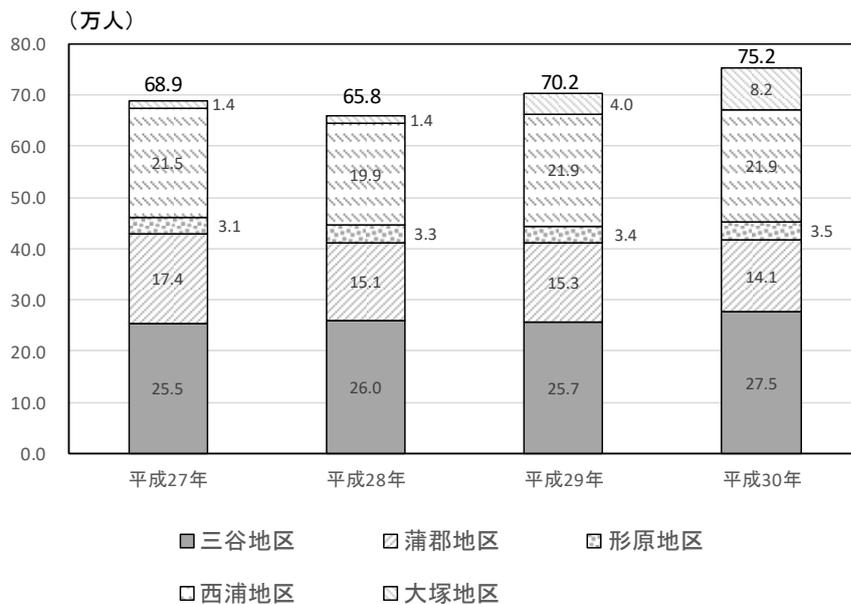
蒲郡市の観光客数（地区別観光地利用者数の合計）は、平成30年（2018年）に679万人で、平成27年から29年まで減少しましたが、平成30年にやや盛り返しました。地区別では大塚地区が301万人、蒲郡地区が227万人と多くなっています。

宿泊客は、平成28年から伸びており、平成30年で75万人、うち三谷地区が28万人、西浦地区が22万人となっています。

図表 1-2-10 観光地別利用者数



図表 1-2-11 観光地別宿泊利用者数



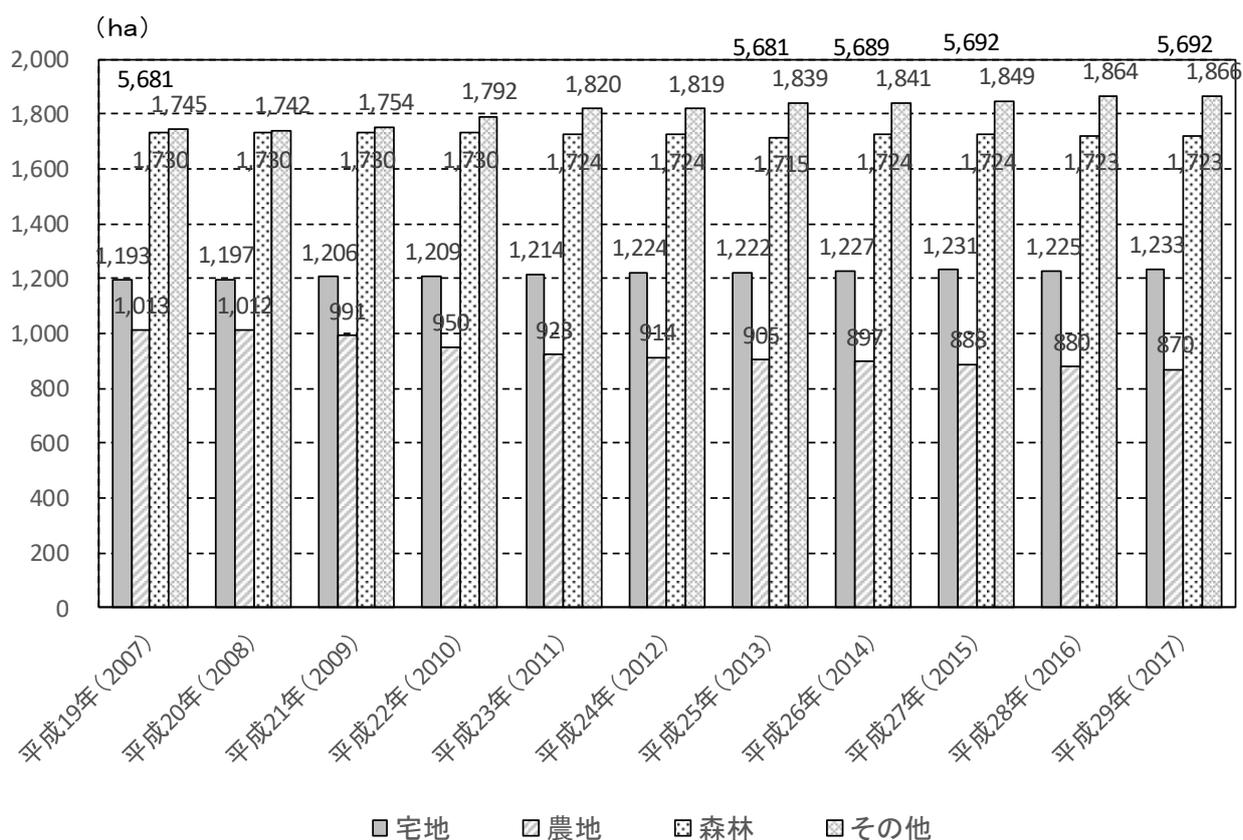
(3) 土地利用

①地目別土地利用面積

蒲郡市の行政面積は平成 29 年（2017 年）で 5,692 h a、地目別土地利用面積は宅地が 1,233 h a、農地 870 h a、森林が 1,723 h a となっています。

平成 19 年からの 10 年間で、宅地が 40 h a 増加して、農地が 143 h a 減少しました。森林はわずかに 7 h a 程度の減少にとどまっています。

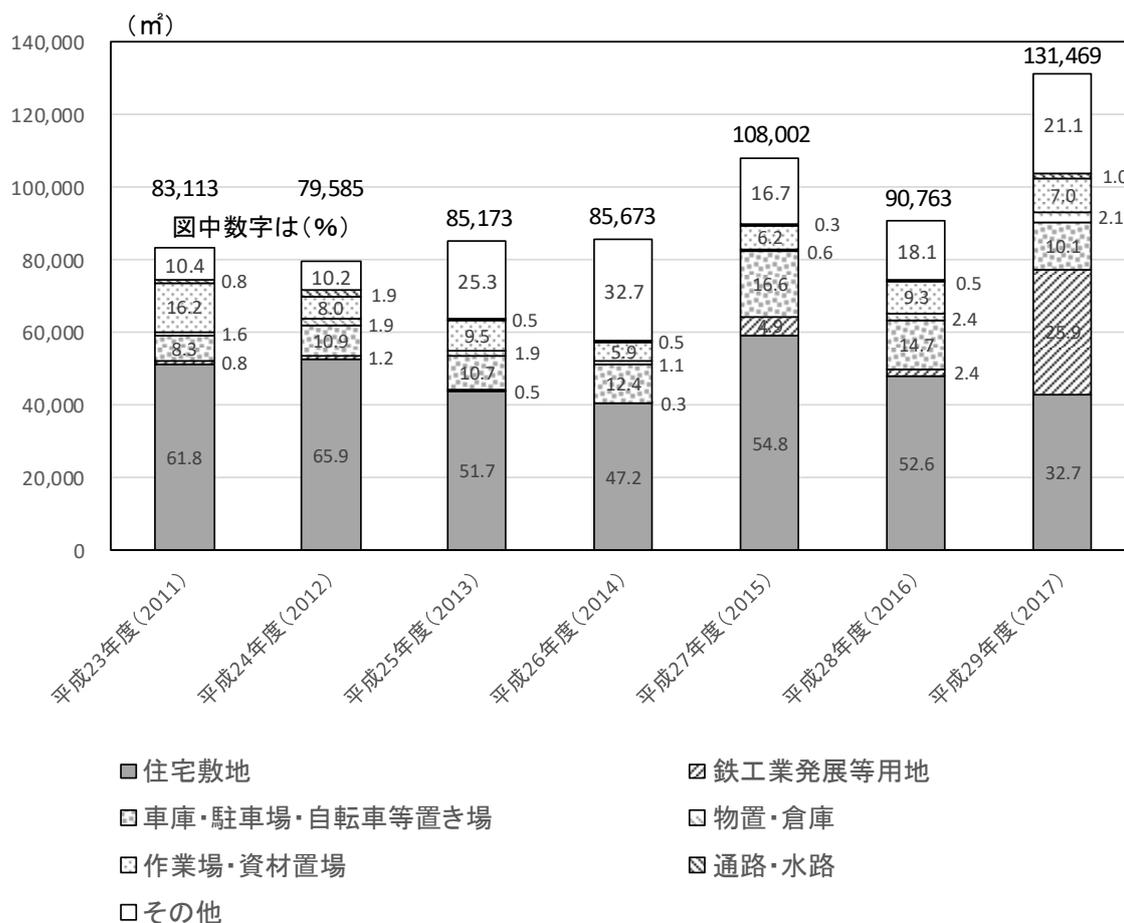
図表 1-3-1 地目別土地利用面積



②農地転用の状況

蒲郡市の農地転用面積は、平成 29 年度（2017 年度）には約 13h a で、平成 23 年度から見ると最も多くなっています。転用後用途別では、平成 29 年度に鉄工業発展等用地が 25.9%と過去よりも大幅に多くなっていますが、各年度とも住宅敷地の割合が最も高くなっています。

図表 1-3-2 転用後の用途別土地利用面積

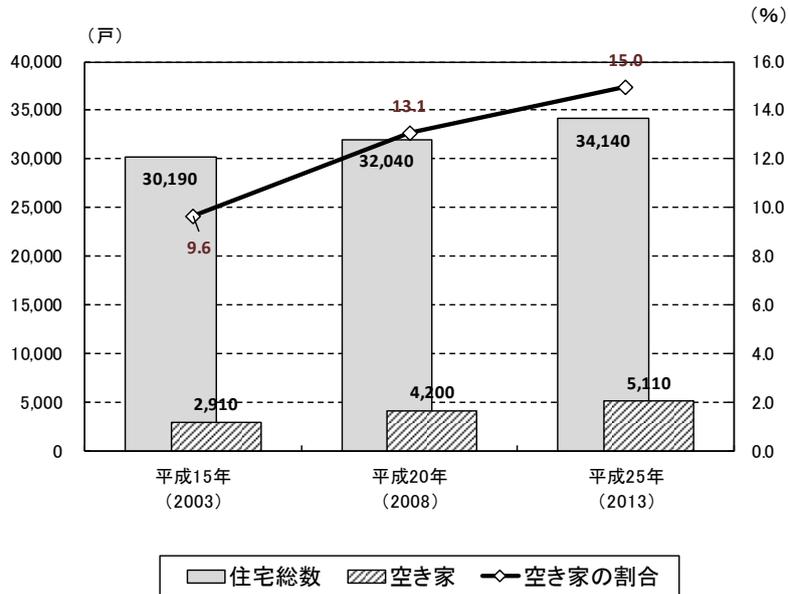


③住宅の状況

蒲郡市の住宅総数は 34,140 戸で、空き家が 5,110 戸、空き家率は 15.0%にも達しています（平成 25 年）。

平成 15 年からの推移では、住宅数は増えていますが、空き家数の伸びも大きく、空き家率も上昇してきました。

図表 1-3-3 住宅と空き家数

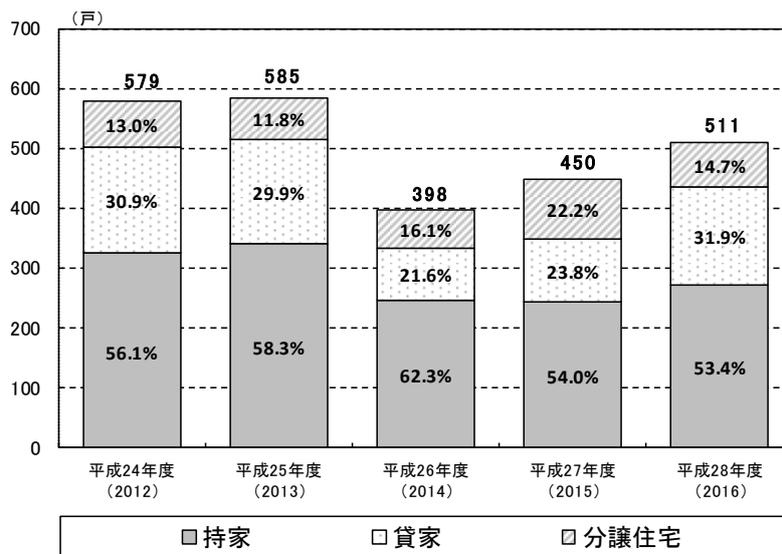


(資料) 住宅・土地統計調査

新築住宅の着工動向では、総数では 511 戸で、うち持家が 53.4%を占め、借家が 31.9%となっています (平成 28 年度)。

平成 24 年度からの推移では、平成 25 年度が最も多くなり、平成 26 年度に大きく減少しましたが、同年度から再び増加しています。

図表 1-3-4 新設住宅着工戸数



(注) 住宅の新築 (旧敷地以外の敷地への移転を含む)、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事による。給与住宅は平成 25、26 年度に各 1 戸

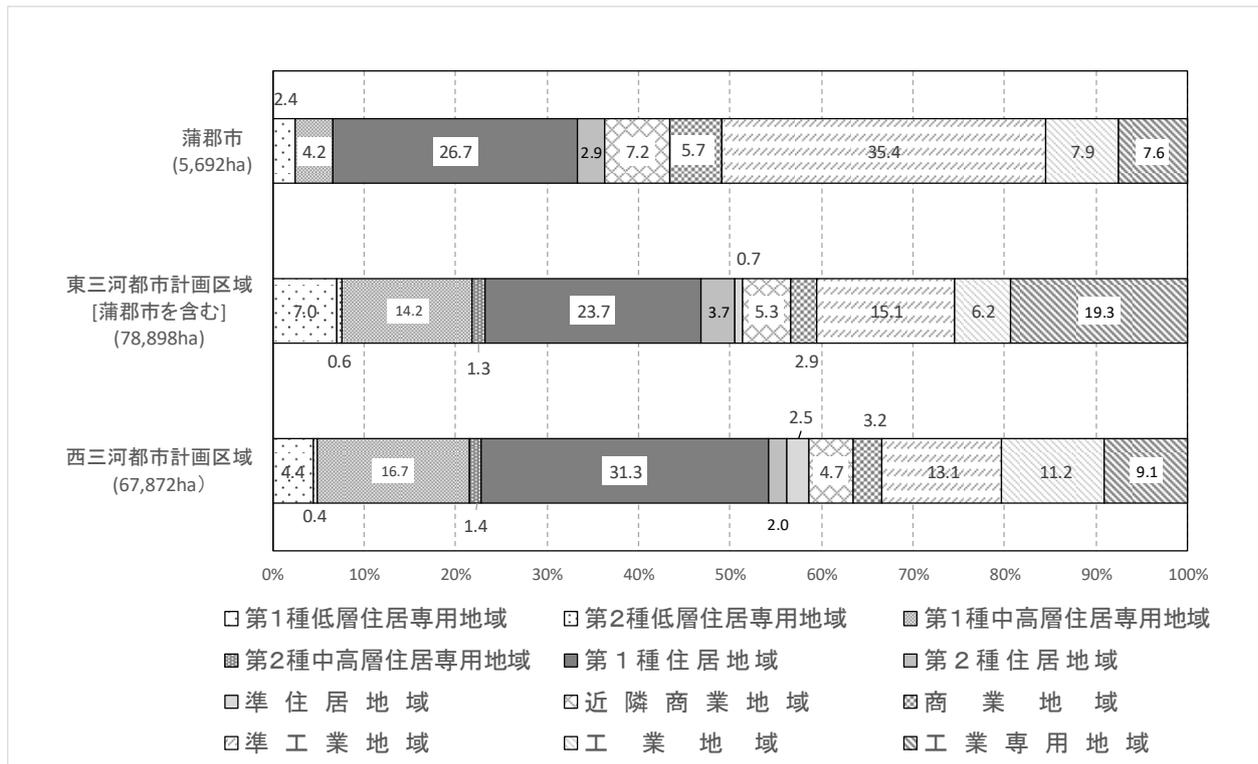
(資料) 建築着工統計調査

④用途地域の指定状況

蒲郡市の用途地域の中では準工業地域が 35.4%、第 1 種住居地域が 26.7%と多くなっており、工業系用途が約 50%を占めているのが特徴です。

住居系用途は蒲郡市が約 36%ですが、東三河都市計画区域(蒲郡市を含む)では 51%、西三河都市計画区域では 59%に達しています。また、蒲郡市の商業系用途は約 13%で、東三河都市計画区域、西三河都市計画区域の 8%よりも高くなっています。

図表 1-3-5 都市計画区域用途地域の指定状況



(注) 各市町村の最新の都市計画決定の状況。割合は端数調整により合計 100%にしている。

(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」平成 30 年版

2. 都市間比較による蒲郡市の特性分析

2-1 都市間比較の方法

都市間比較は、蒲郡市の状況を行政分野別にデータを比較して、本市の相対的な位置を把握して、本市の特性、強みや弱みを把握するために実施します。

(1) 比較対象都市

比較対象都市は、蒲郡市の周辺都市（東三河地域等）と、愛知県内で人口規模が本市と近い類似都市との比較を行います。

◇1 周辺都市（7都市）

豊橋市、岡崎市、豊川市、西尾市、新城市、田原市、幸田町

◇2 類似都市（5都市）

半田市、碧南市、犬山市、大府市、知多市

図表 2-1-1 比較対象都市の概要

	人口（人）	人口増加率（%）	人口密度 （人/k㎡）	就業者割合（%） *分類不能を除いて算出			
				1次産業	2次産業	3次産業	
蒲郡市	81,100	-1.40	1,424.06	4.3	38.7	54.2	
◇周辺都市	豊橋市	374,765	-0.50	1,441.84	5.6	35.4	59.0
	岡崎市	381,051	2.33	998.87	1.5	39.9	58.6
	豊川市	182,436	0.28	1,132.16	5.3	37.5	55.2
	西尾市	167,990	1.63	1,041.99	5.7	44.0	48.1
	新城市	47,133	-5.48	94.85	8.6	37.9	53.5
	田原市	62,364	-2.74	326.31	29.6	27.1	39.6
	幸田町	39,549	4.27	697.27	3.7	43.5	49.4
◇類似都市	半田市	116,908	-1.6	2,516.34	1.4	37.0	61.6
	碧南市	71,346	-0.93	1,945.09	4.1	47.8	45.7
	犬山市	74,308	-1.18	994.57	1.2	36.0	62.7
	大府市	89,157	4.6	2,730.63	1.7	41.4	56.8
	知多市	84,617	-0.2	1,868.15	2.1	35.5	62.4
資料	H27 国勢調査	国勢調査（H22-27）	人口 27.10 / 面積 27.10	H27 国勢調査			

※半田市は港を有すること、犬山市は観光都市であることから類似都市として比較対象とする。江南市、尾張旭市、日進市、北名古屋市は人口規模が比較的近いが住宅都市であるため、類似都市として比較を行わない。

（資料）国勢調査（H27 他）、市区町村別面積状況調（H29）

(2) 比較データ

比較対象としたデータは人口等の基礎データのほかに、分野別に次のように抽出しました。

図表 2-1-2 比較データの一覧

	項目 ●：レーダーチャートで外ほど評価が良くなるように逆数表示を行う「項目」	資料 ()：調査時点
(1) 人口	人口(人)	国勢調査(平成 27 年)
	世帯数(世帯)	国勢調査(平成 27 年)
	世帯人員(人/世帯)	国勢調査(平成 27 年)
	人口増加率(平成 22 年-27 年)	国勢調査
	15 歳未満人口割合(%)	国勢調査(平成 27 年)
	65 歳以上人口割合(%) ●	国勢調査(平成 27 年)
	昼間人口指数(%)	国勢調査(平成 27 年)
	外国人の割合(%)	国勢調査(平成 27 年)
(2) 医療・福祉	市民 1,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数(床)	医師・歯科医師・薬剤師調査(平成 28. 12. 31)
	市民 1,000 人当たり医師数(人)	医師・歯科医師・薬剤師調査(平成 28. 12. 31)
	要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口(%) ●	介護保険事業状況報告(平成 28. 3. 31)、 あいちの人口(平成 28. 4. 1)
	保育所入所待機児童率(%) ●	厚生労働省保育所関連状況とりまとめ (平成 28. 4. 1)、愛知県統計年鑑(平成 28. 10. 1)
	地方公共団体における障害者の雇用率(%)	愛知労働局 愛知県の障害者雇用状況” (平成 29. 6. 1)
	総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)	(平成 29. 3) 愛知県統計年鑑
(3) 産業	市民 1,000 人当たり農業産出額(万円)	農林水産省市町村別農業産出額(推計、 H28 年度)
	市民 1,000 人当たり年間商品販売額(万円)	愛知県統計年鑑 商業統計(平成 26. 7. 1)
	市民 1,000 人当たり製造品出荷額等(万円)	工業統計調査(平成 26. 12. 31)
	市民1人当たり観光レクリエーション利用者数(人)	愛知県観光レクリエーション利用者統計(平成 29 年)
	労働力人口に占める女性労働力人口の割合(%)	国勢調査(平成 27 年)
	市民1人当たり市民所得(千円)	あいちの市町村民所得(平成 27 年度)

(4) 都市基盤	上水道普及率(%)	愛知県統計年鑑(平成 29.3.31)
	公共下水道普及率(%)	愛知県統計年鑑(平成 30.3.31)
	区画整理整備率(%)	土地に関する統計年報(平成 29.3.31)
	市民1人当たり都市公園面積(m ²)	公共施設状況調査(平成 27 年)
	住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(%)	住宅・土地統計調査(平成 25.10.1)
	住宅地の平均価格(円/m ²)	住宅・土地統計調査(平成 25.10.1)
(5) 環境・安全	1戸当たり家庭用都市ガス使用量(千メガジュール)●	愛知県統計年鑑(平成 27 年度)
	市民1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)●	一般廃棄物処理実態調査(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり公害苦情件数(件)●	愛知県統計年鑑(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり火災件数(件)●	愛知県統計年鑑(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり犯罪認知件数(件)●	各市の報告より(平成 28 年)
	市民 1,000 人当たり交通事故(人身)発生件数(件)●	愛知県統計年鑑(平成 28 年)
(6) 教育	教員1人当たり児童数(人) (公立小学校)●	愛知県統計年鑑(平成 29 年)
	教員1人当たり生徒数(人) (公立中学校)●	愛知県統計年鑑(平成 29 年)
	市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	愛知県統計年鑑(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり文化・体育施設数(施設)	愛知県統計年鑑(平成 27 年度)
(7) 財政・市民参加	財政力指数	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表
	経常収支比率●	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表
	実質公債費率●	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表
	市民 1,000 人当たりNPO法人認証数	あいち NPO 交流プラザ HP (平成 29.3.31)
	審議会委員への女性登用率	男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」H(平成 29 年 4.1)

※市民の人口当たりの数値は平成 27 年国勢調査人口を分母にしている。

■棒グラフについて

- 蒲郡市と愛知県を含めて、比較対象都市について実数を示しています。
- データに応じては、値が大きい場合の方がマイナス評価となるもの(●印の項目)があり、棒グラフでは項目によって大小の順を変えています。ただし、項目によっては、値の大小とプラス・マイナス評価の判断が難しいものもあります。

■レーダーチャートについて

- 各指標データについて、愛知県の平均値(100 とする)に対する蒲郡市や比較対象都市平均のポイント(比率)を表示しています。
- グラフは、外側に行くほど評価が良くなるように表示しています。マイナス評項目(棒グラフと同様に●印の項目)については、愛知県の 100 とした比率の逆数をとって示しています。

2-2 比較結果

(1) 人口動向

A 世帯人員（人／世帯）

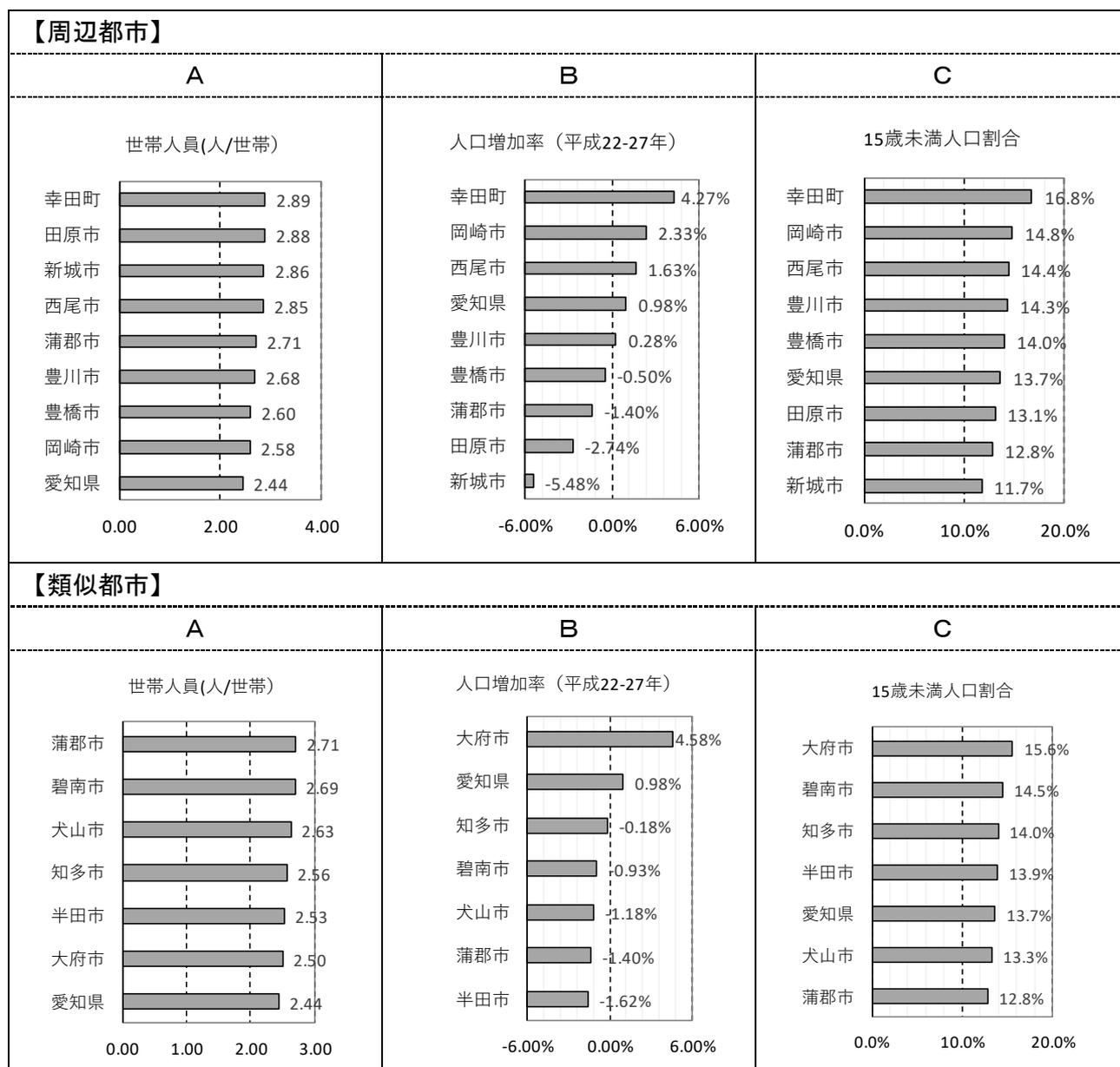
蒲郡市は2.71人／世帯で、周辺都市の中では中位ですが、類似都市では最も多くなっています。

B 人口増加率（平成22-27年）

蒲郡市は-1.40%で、周辺都市、類似都市の中でも下位となっています。

C 15歳未満人口割合

蒲郡市は12.8%であり、周辺都市では下位で、類似都市の中でも最も低くなっています。



D 65歳以上人口割合

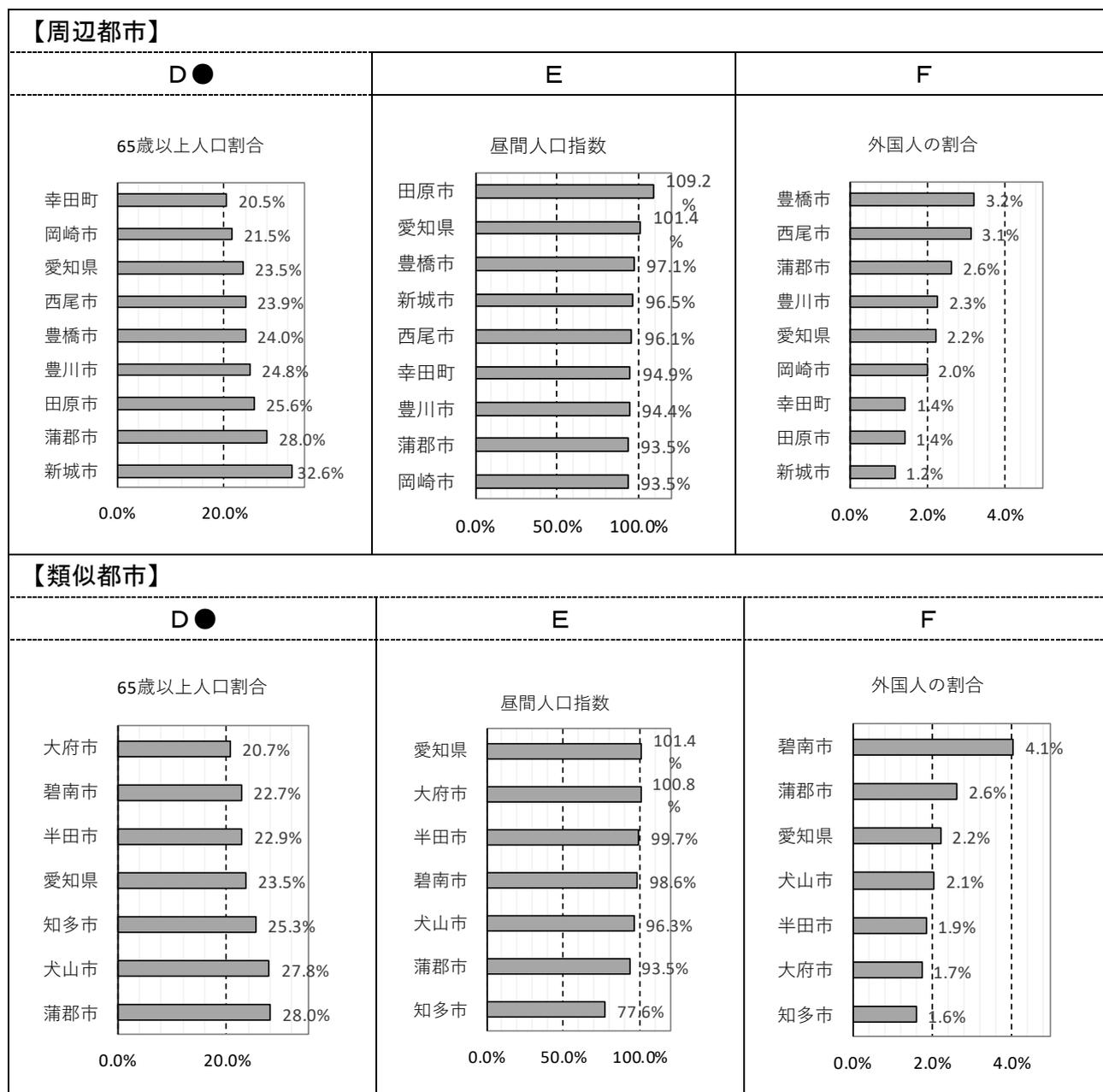
蒲郡市は28.0%で、周辺都市の中では新城市に次いで高く、類似都市の中では最も高くなっています。15歳未満人口割合の都市間比較の状況と合わせると、蒲郡市は相対的に少子高齢化が進んでいると言えます。

E 昼間人口指数

蒲郡市は93.5%で、周辺都市、類似都市の中でも下位となっています。

F 外国人の割合

蒲郡市は2.6%で、周辺都市では豊橋市、西尾市に次いで高く、類似都市では臨海部工業地帯を有する碧南市に次いで高くなっています。



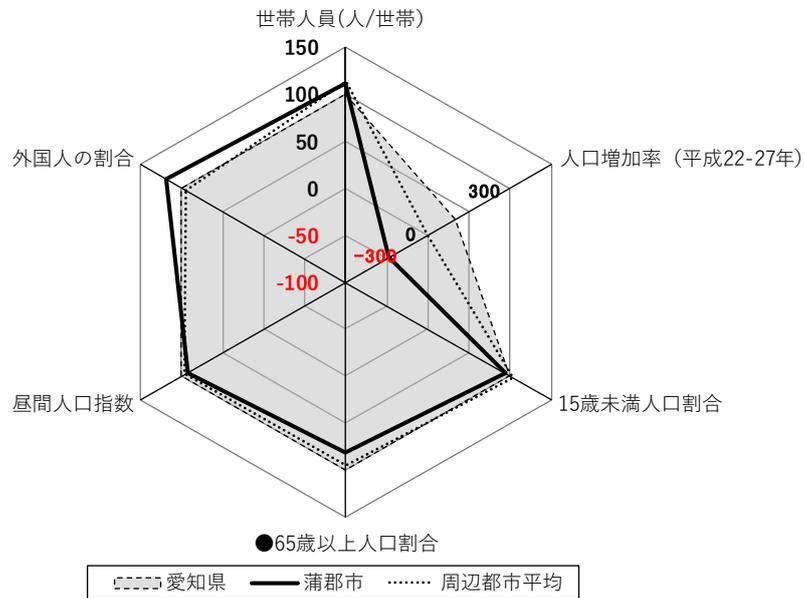
【総括】

蒲郡市は周辺都市平均、類似都市平均と比較すると、特に人口増加率が低い水準となっています。また、蒲郡市は65歳以上人口割合、外国人の割合が周辺都市、類似都市よりも若干高くなっています。今後、外国人の受入れについて課題になるとうかがえます。

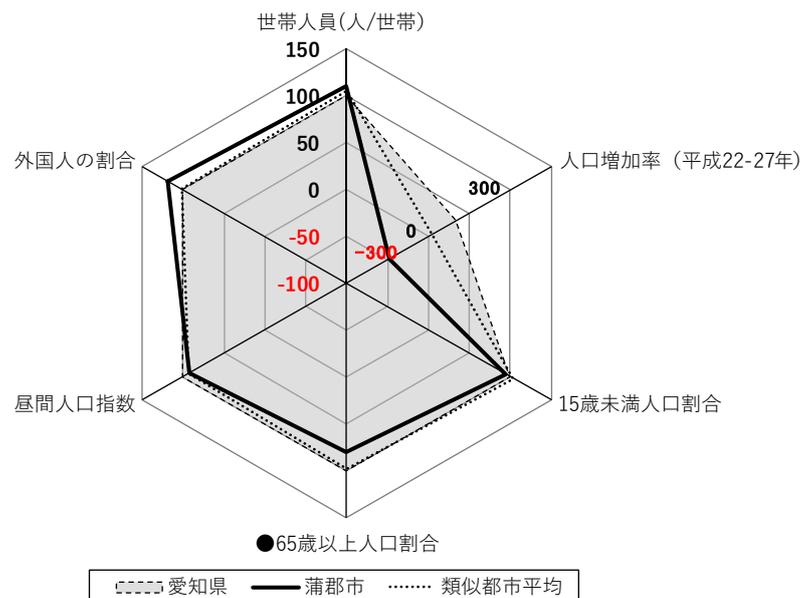
※愛知県平均を100とした場合のポイント（比率）

外側に行くほどプラス評価であり棒グラフで●印の項目は逆数を示している。

【周辺都市】



【類似都市】



(2) 医療・福祉

A 市民1,000人当たり病院及び一般診療所の病床数（床）

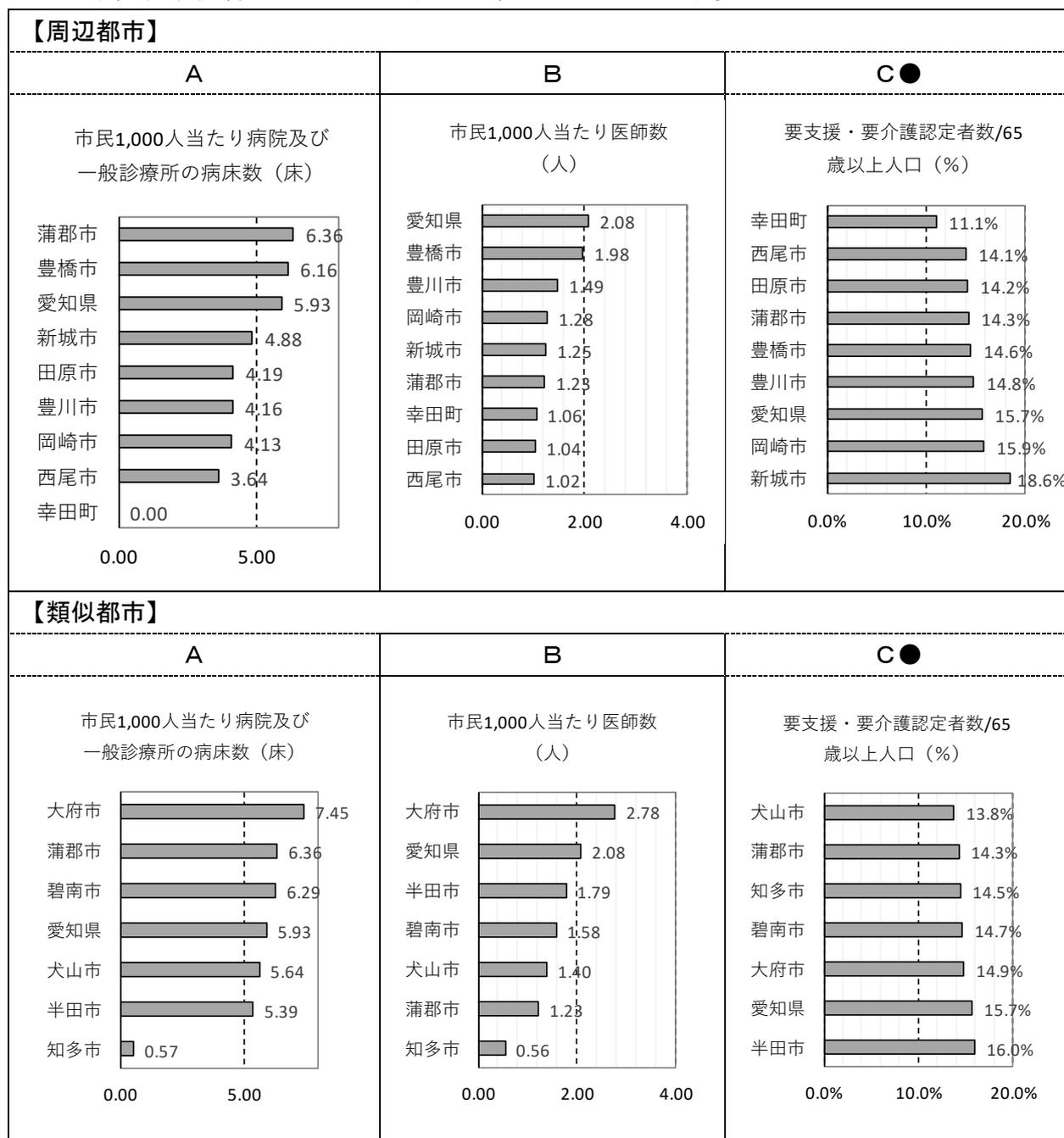
蒲郡市は6.36床で、周辺都市では最も多く、類似都市では大規模な医療機関がある大府市に次いで高くなっています。

B 市民1,000人当たり医師数（人）

蒲郡市は1.23人で、周辺都市では中位、類似都市では下位となっており、病床数の状況とは対照的に低い水準となっています。

C 要支援・要介護認定者数/65歳以上人口（％）

相対的に蒲郡市が高齢者の人口割合が高い状況の中で、本市は14.3%で、周辺都市では中位、類似都市においては低く上位となっています。



D 保育所入所待機児童率（％）

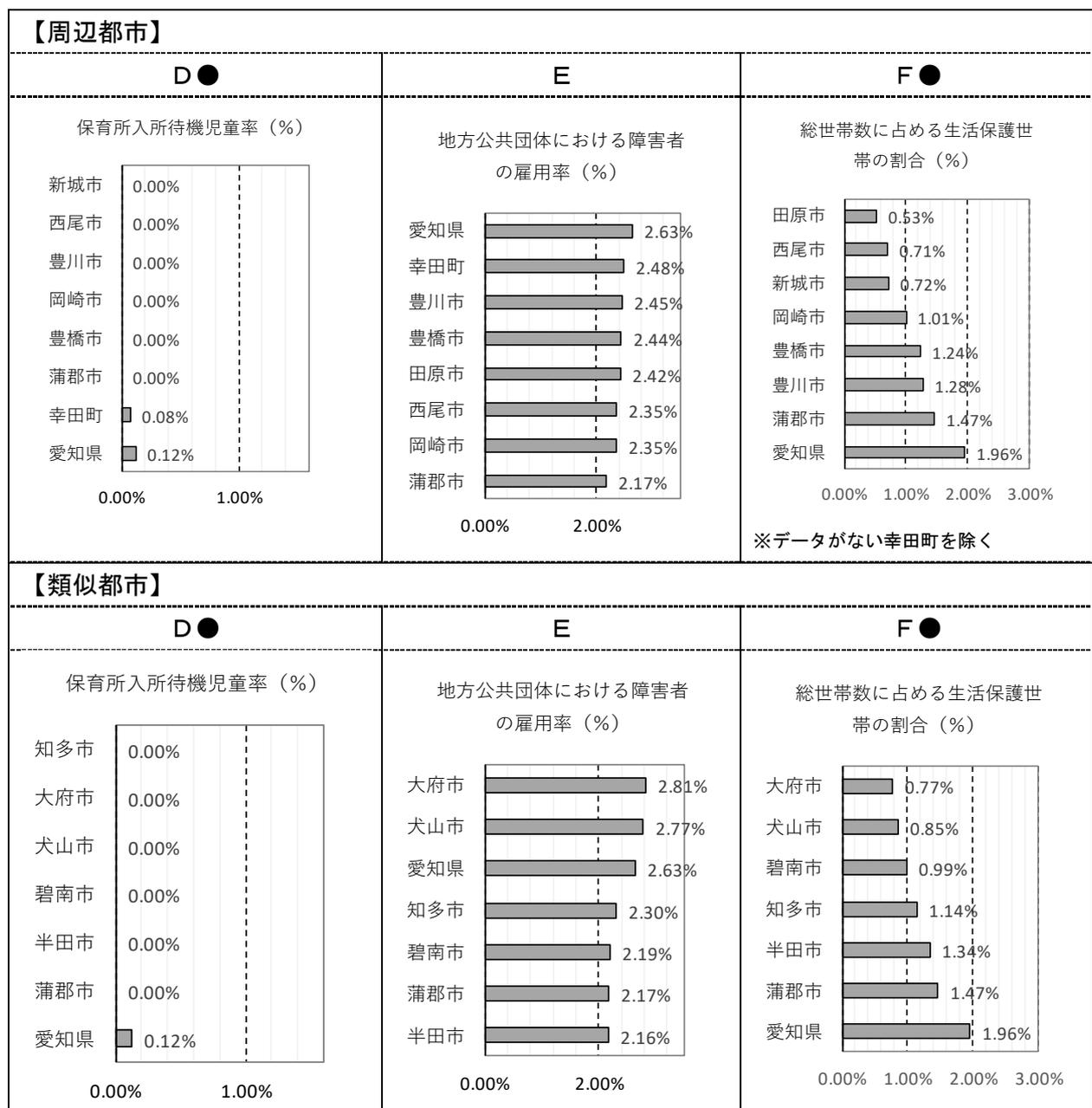
蒲郡市は待機児童が皆無ですが、大半の周辺都市、類似都市と同様の状況です。

E 地方公共団体における障害者の雇用率（％）

蒲郡市は2.17％で、周辺都市では最も低く、類似都市の中では下位にとどまっています。

F 総世帯数に占める生活保護世帯の割合（％）

蒲郡市は1.47％で、愛知県平均よりは低いですが、周辺都市、類似都市の中でも最も高く、低い水準となっています。

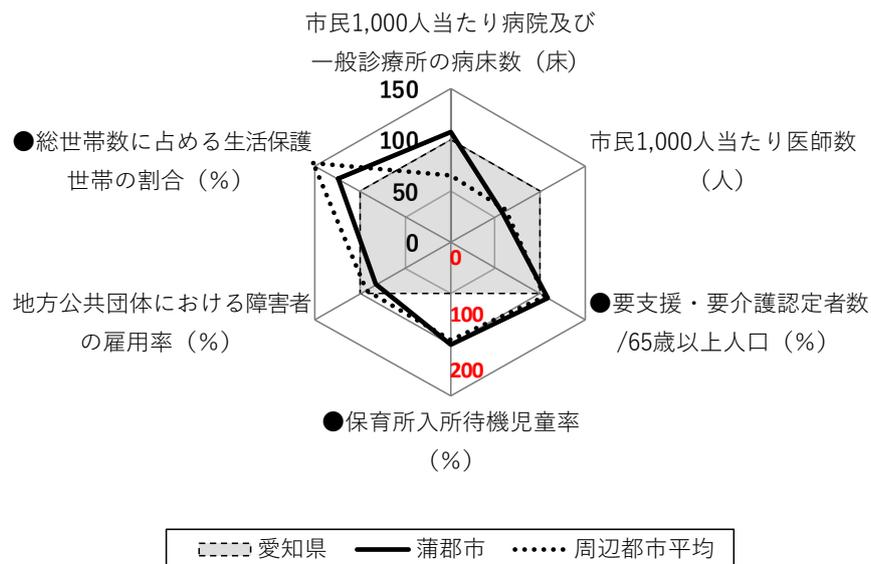


【総括】

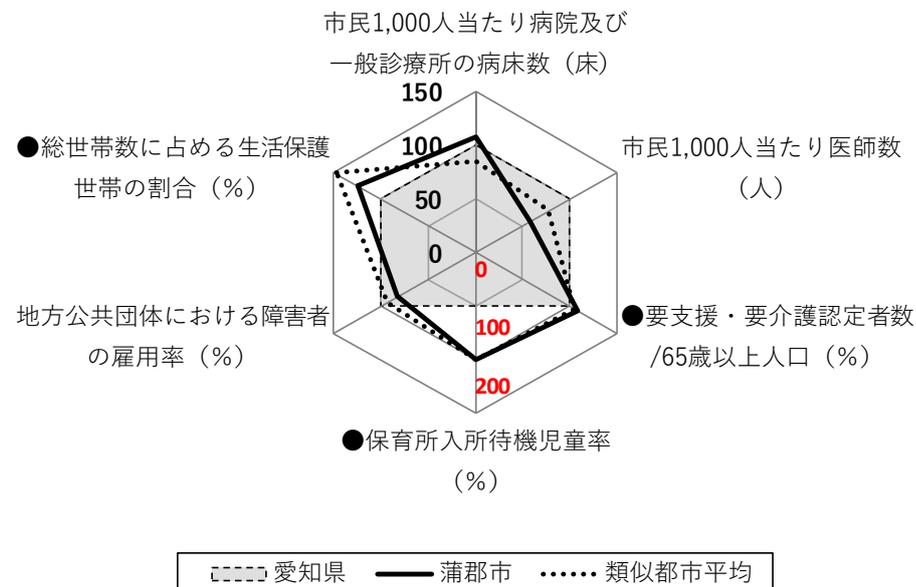
蒲郡市は周辺都市平均、類似都市平均よりも病床数は多くなっていますが、医師数については類似都市よりもやや少なくなっています。

蒲郡市は生活保護世帯の割合が、周辺都市より低くなっていますが、類似都市より高く低い水準であり今後の高齢の進展とともに生活保護世帯の増加が懸念されます。

【周辺都市】



【類似都市】



(3) 産業

A 市民1,000人当たり農業産出額（万円）

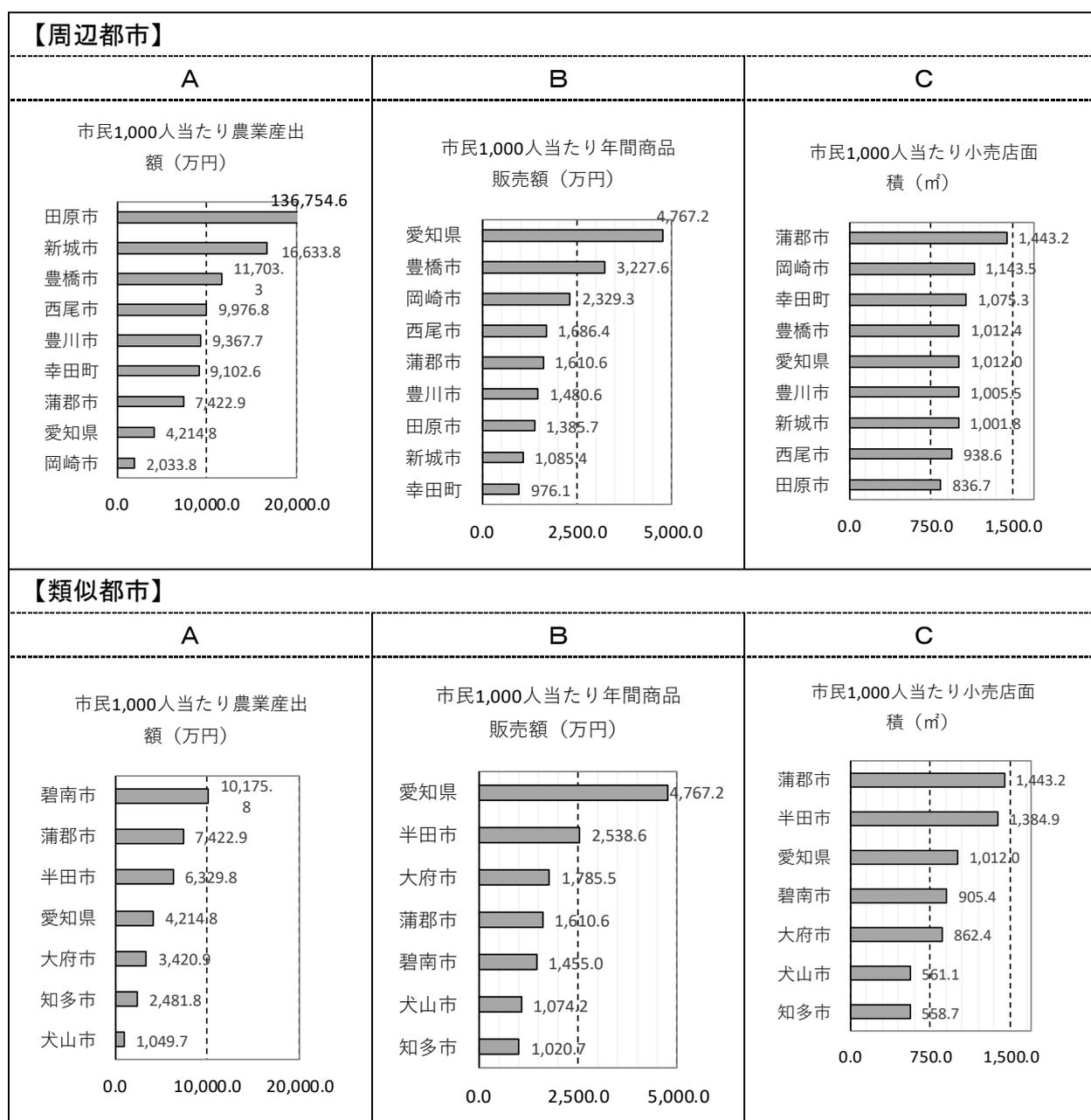
蒲郡市は7.4千万円で、周辺都市では下位ですが、類似都市では碧南市に次いで多くなっています。

B 市民1,000人当たり年間商品販売額（万円）

蒲郡市は1.6千万円で、周辺都市、類似都市の中でも中位となっています。

C 市民1,000人当たり小売店面積（㎡）

蒲郡市は1,443㎡で周辺都市、類似都市の中でも最も広がっています。



D 市民 1,000 人当たり製造品出荷額等（百万円）

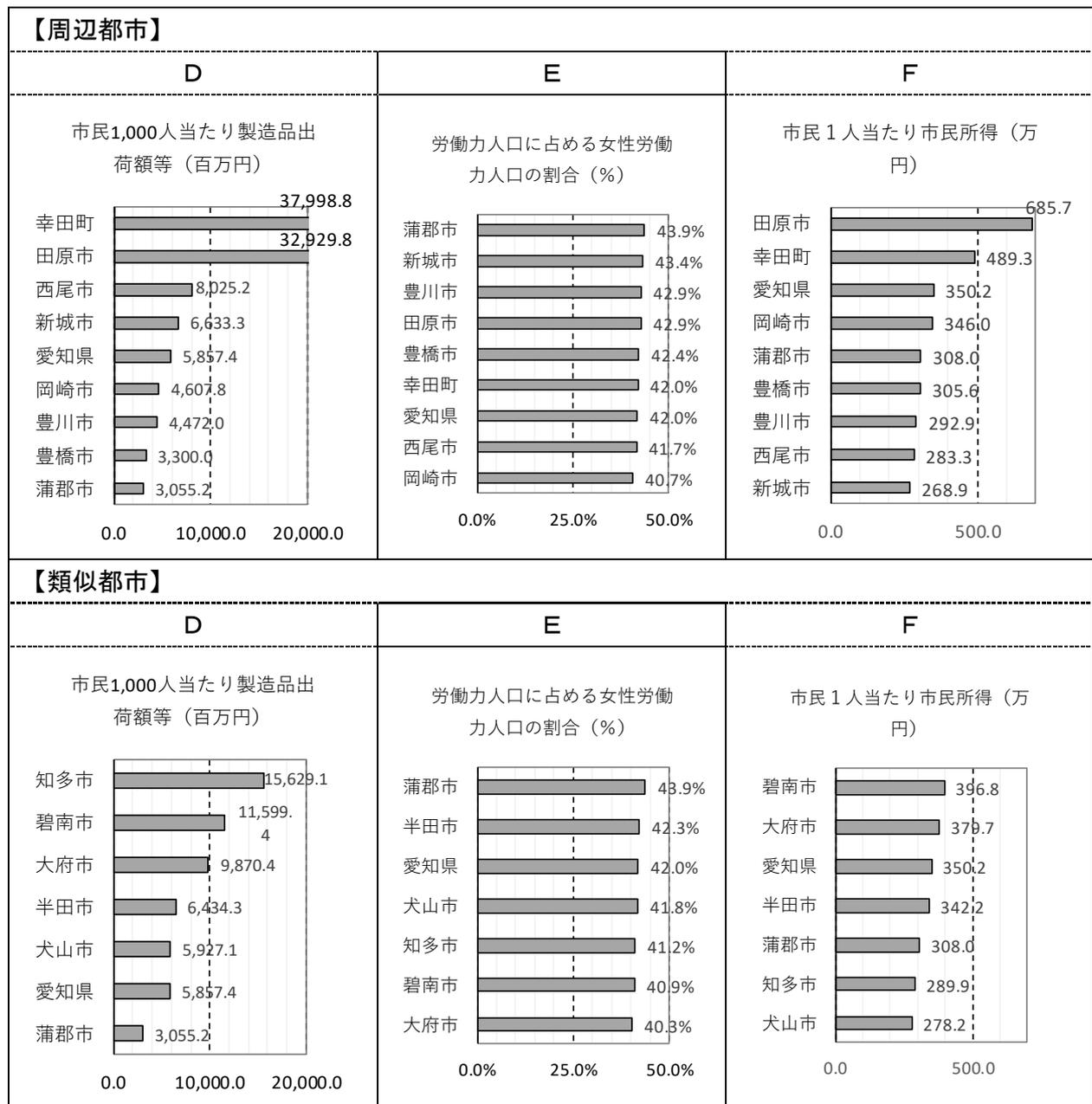
蒲郡市は 30.5 億円で、周辺都市、類似都市の中でも最も低くなっています。

E 労働力人口に占める女性労働力人口の割合（％）

蒲郡市は 43.9％で、周辺都市、類似都市の中でも最も高くなっています。

F 市民 1 人当たり市民所得（万円）

蒲郡市は 308 万円で、周辺都市、類似都市でも中位となっています。

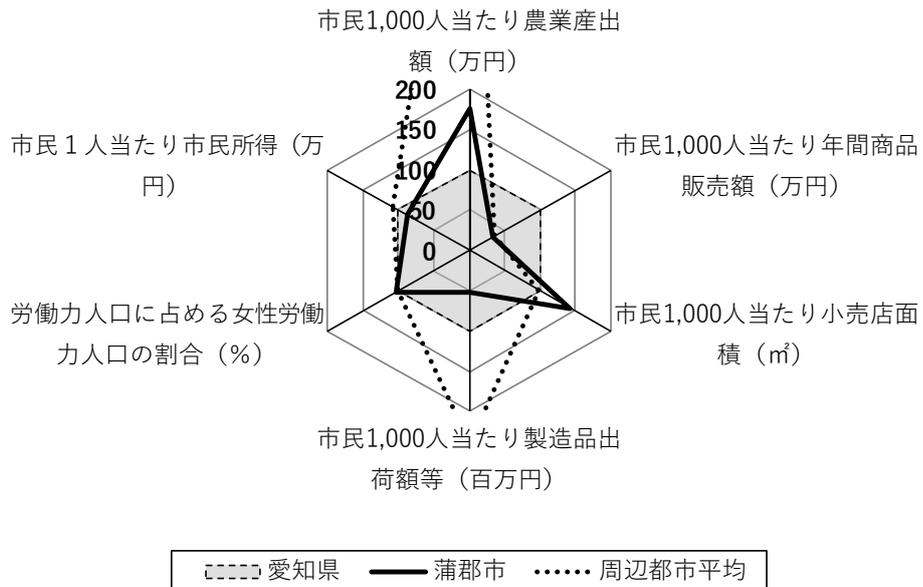


【総括】

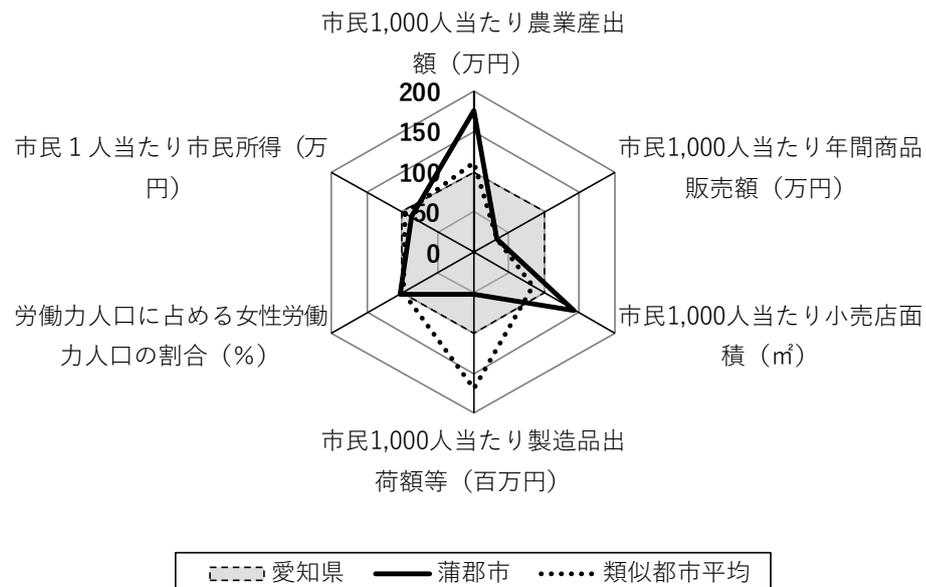
蒲郡市は農業産出額では田原市、製造品出荷額等では幸田町と田原市が突出していることから、蒲郡市は周辺都市平均とは大きく水を開けられています。類似都市平均と比較すると農業産出額は高い水準ですが、製造品出荷額等では低い水準となっています。

また、蒲郡市は小売店面積では類似都市、周辺都市よりも広く高い水準となっていますが、年間商品販売額では愛知県平均よりも低い水準となっています。

【周辺都市】



【類似都市】



(4) 都市基盤

A 上水道普及率 (%)

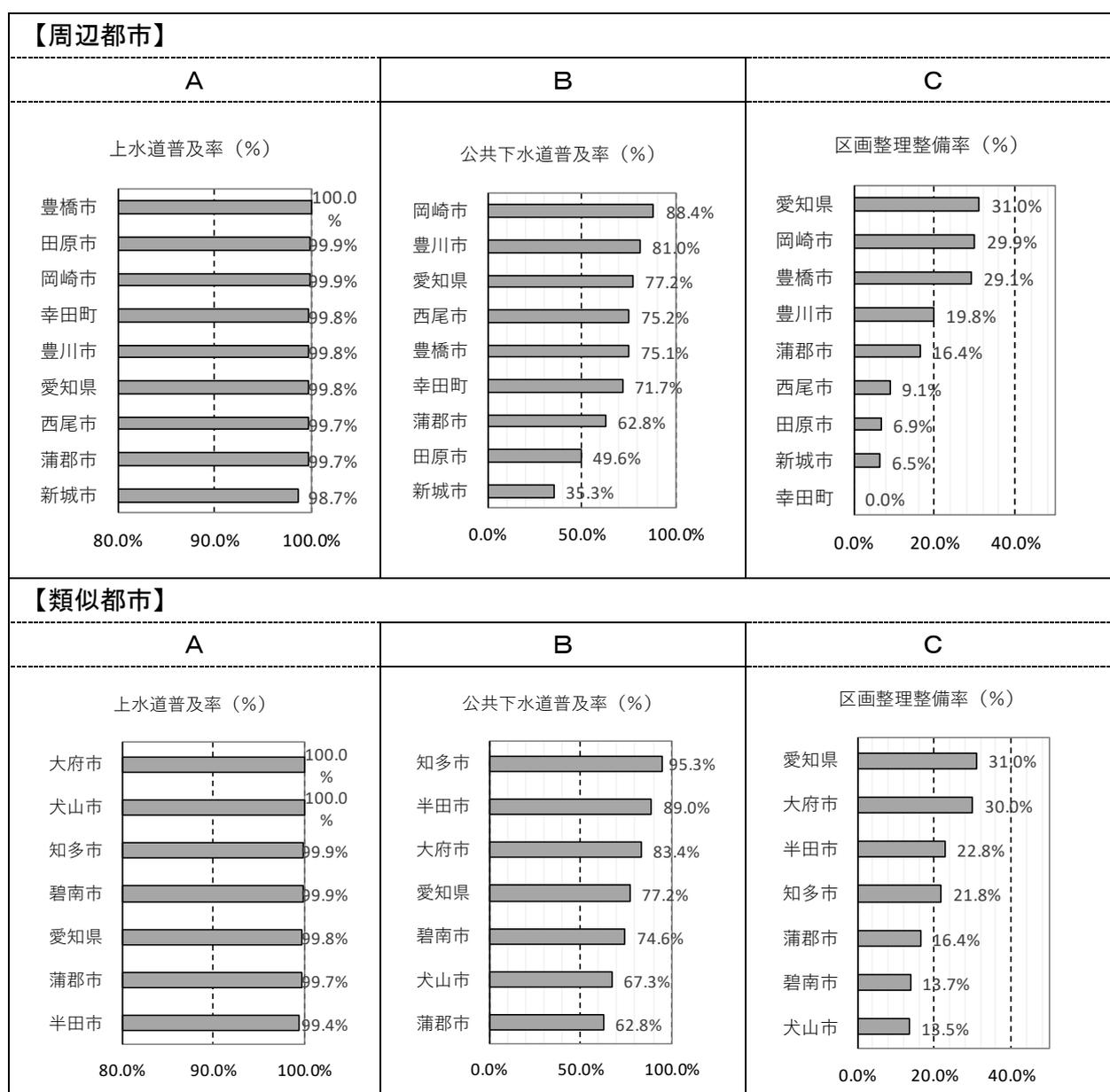
蒲郡市は 99.7% で周辺都市、類似都市では下位であるものの、全ての都市が 100% またはそれに近い普及率となっています。

B 公共下水道普及率

蒲郡市は 62.8% で、周辺都市では下位、類似都市では知多市や半田市よりも 30% 程度差があり、最も低くなっています。

C 区画整理整備率

蒲郡市は 16.4% で、周辺都市、類似都市でも中位ですが、岡崎市、豊橋市、大府市の半分程度の割合です。



D 市民 1 人当たり公園面積 (㎡)

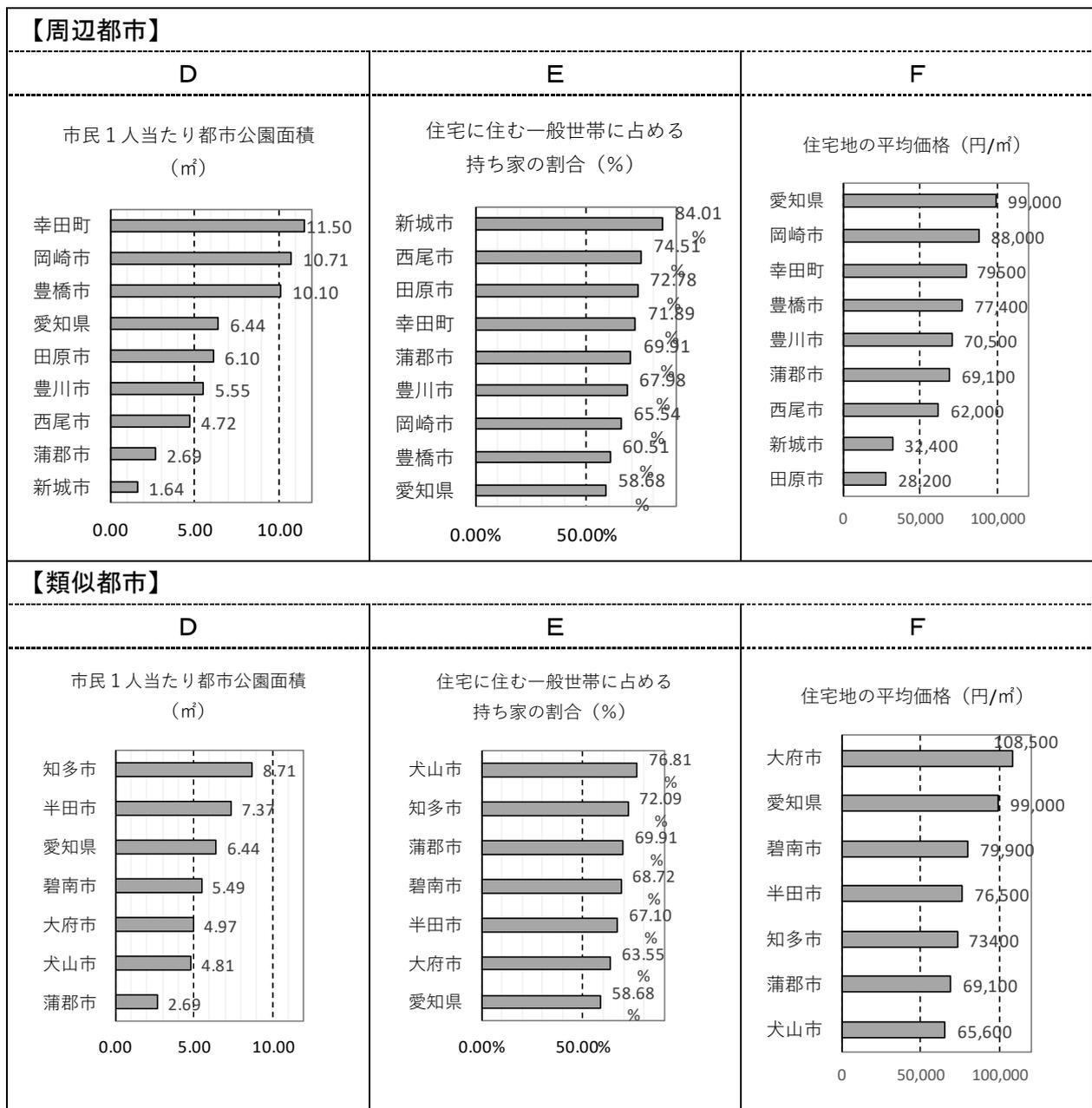
蒲郡市は 2.69 ㎡で、周辺都市では幸田町、岡崎市、豊橋市の 4 分の 1 程度で下位となっており、類似都市では最も少なくなっています。

E 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)

蒲郡市は 69.9%で、周辺都市、類似都市においても中位となっています。

F 住宅地の平均価格 (円/㎡)

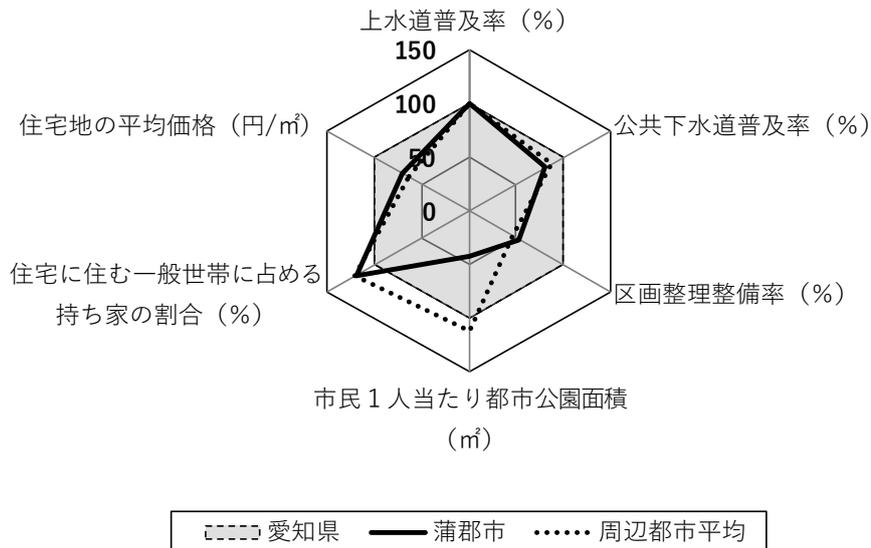
蒲郡市は 69,100 円/㎡で、周辺都市では東三河地域の主要都市より安く中位、類似都市では下位となっています。



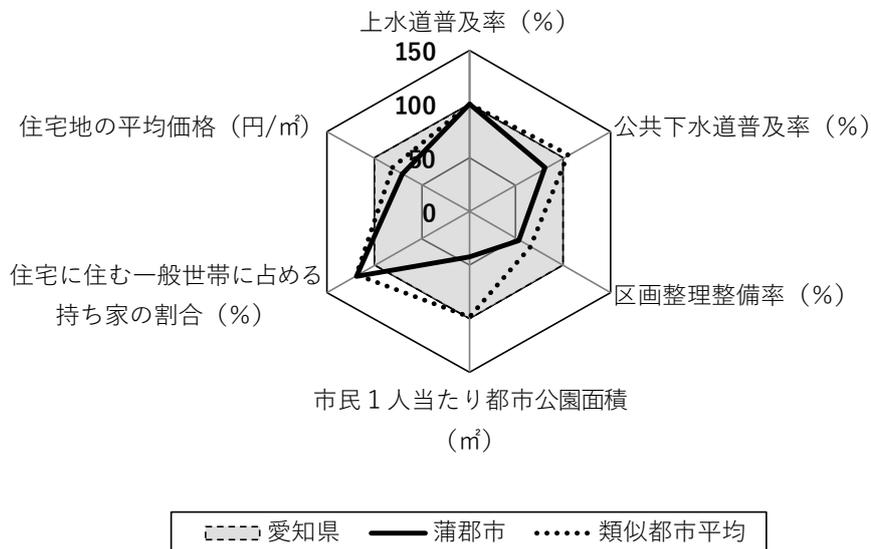
【総括】

蒲郡市は都市公園面積では周辺都市平均、類似都市平均よりも、相当低い水準となっています。また、類似都市とは公共下水道普及率、区画整理整備率の水準がやや低くなっており、基盤整備に課題があるとうかがえます。

【周辺都市】



【類似都市】



(5) 環境・安全

A 1戸当たり家庭用都市ガス使用量（千メガジュール）

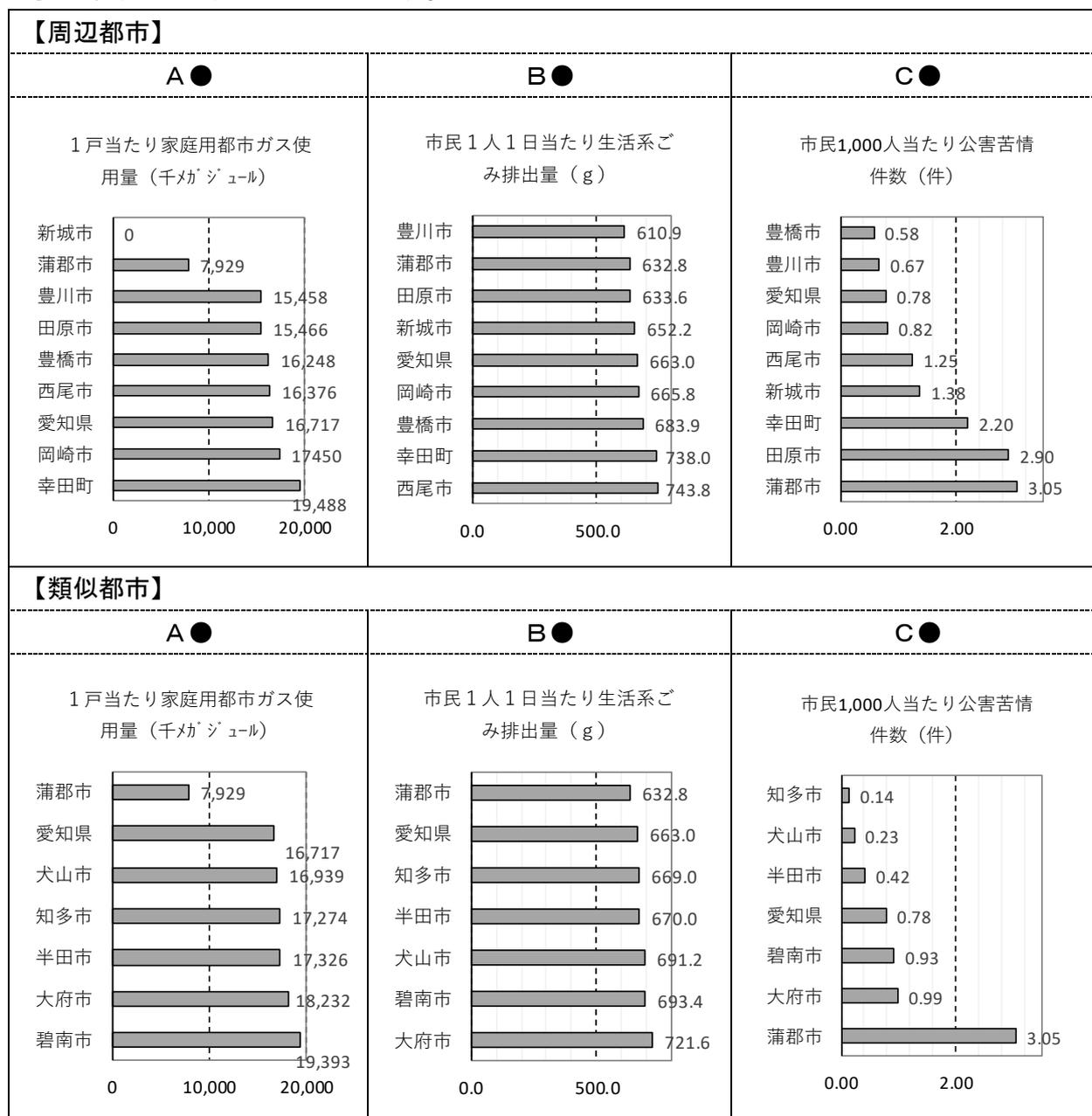
蒲郡市は7,929千メガジュールで、周辺都市、類似都市の中でも最も少なくなっています。

B 市民1人1日当たり生活系ごみ排出量（g）

蒲郡市は632.8gで、周辺都市では少なく高い水準で、類似都市の中では最も少なくなっています。

C 市民1,000人当たり公害苦情件数（件）

蒲郡市は3.05件で、周辺都市、類似都市でも最も多く、特に類似都市では突出して多く、低い水準となっています。



D 市民 1,000 人当たり火災発生件数 (件)

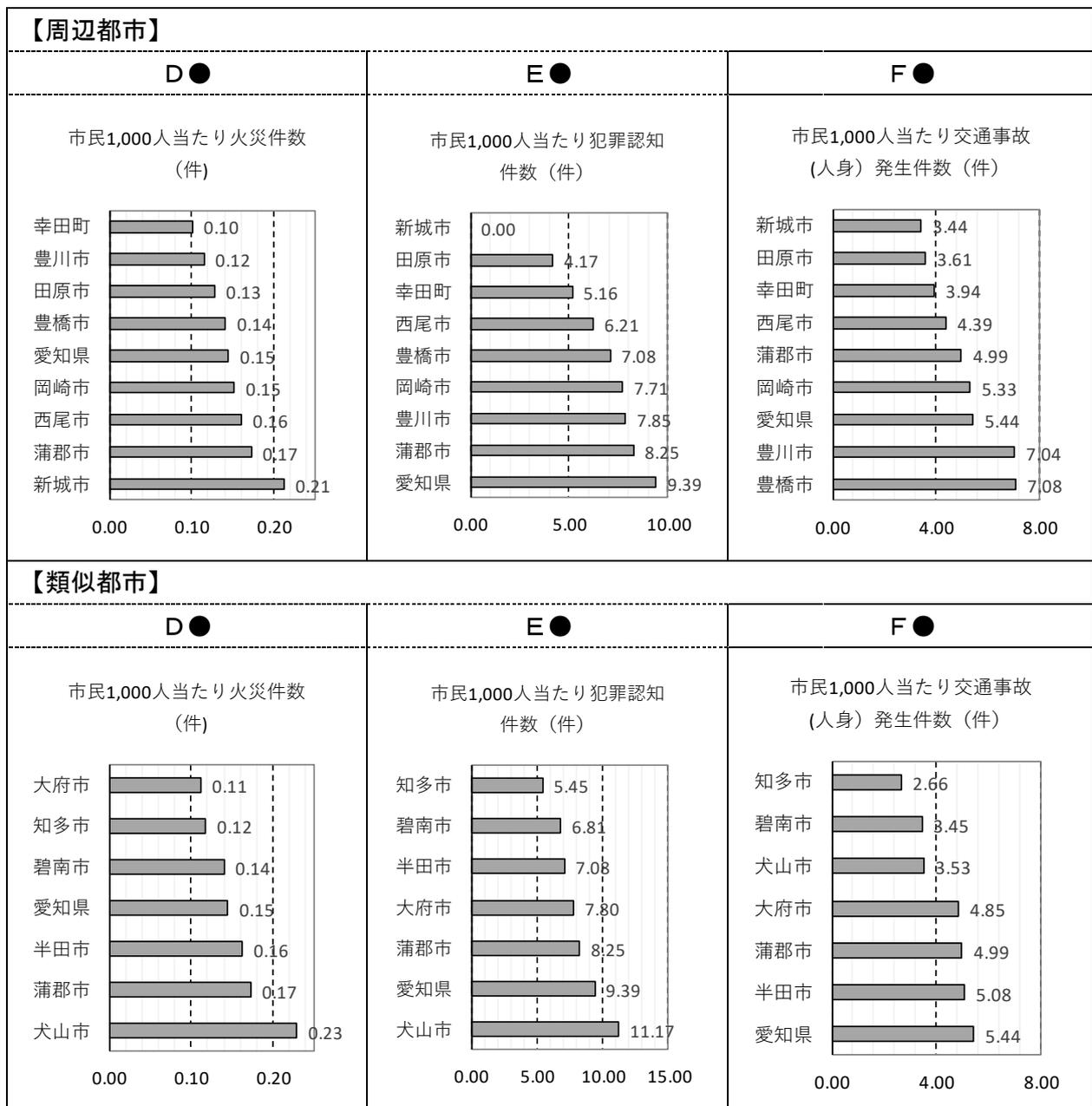
蒲郡市は 0.17 件で、周辺都市では新城市に次いで多く、類似都市では犬山市に次いで多くなっています。

E 市民 1,000 人当たり犯罪認知件数 (件)

蒲郡市は 8.25 件で、周辺都市では最も多く、類似都市では犬山市に次いで多くなっており、相対的に治安が悪いと推測できます。

F 市民 1,000 人当たり交通事故(人身) 発生件数 (件)

蒲郡市は 4.99 件で、周辺都市では中位、類似都市では半田市に次いで多くなっています。

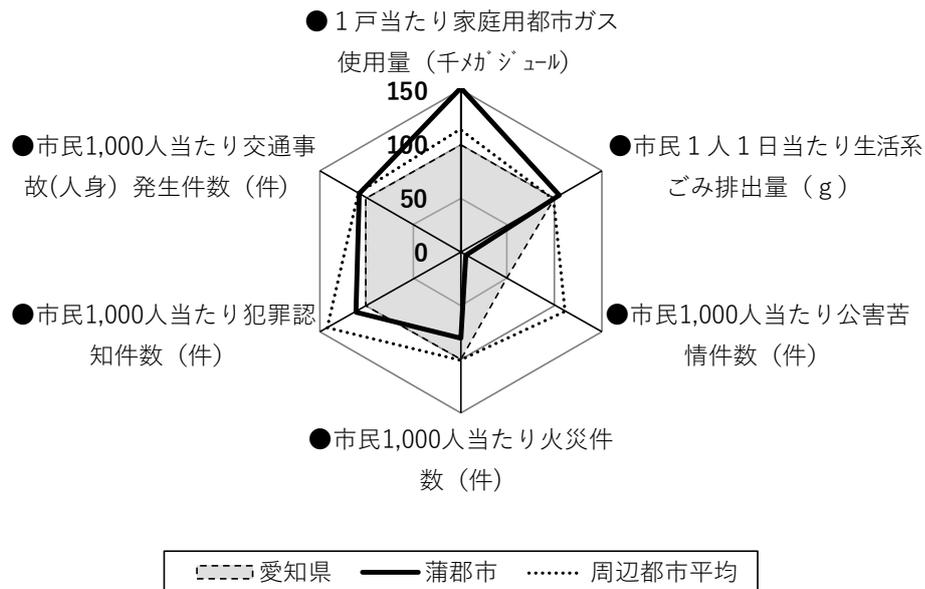


【総括】

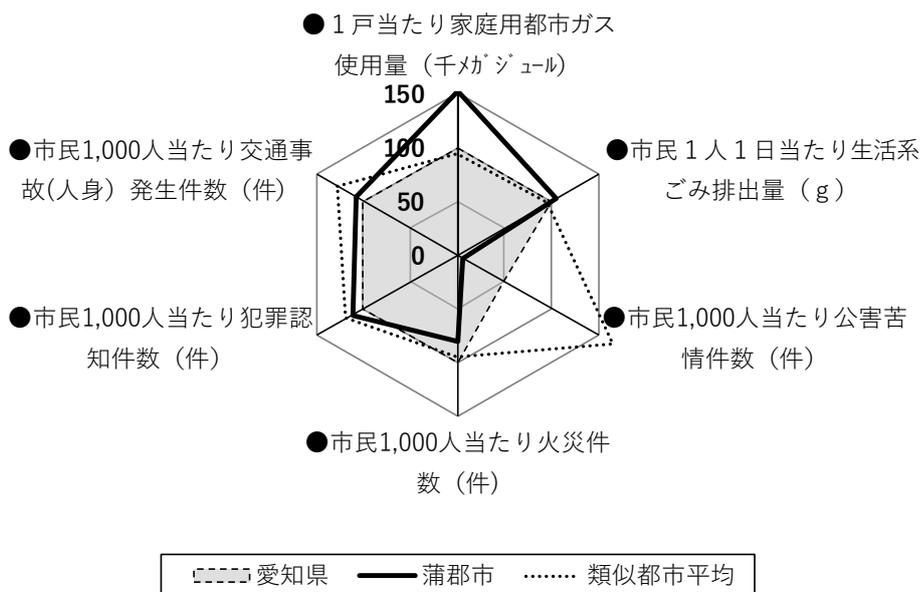
蒲郡市の都市ガス使用量は周辺都市平均、類似都市平均よりも少なくなっています。

一方、公害苦情件数は周辺都市、類似都市と比べて多く、市民がより参画した幅広い内容の環境対策に課題があると思われます。また、蒲郡市は火災発生件数と犯罪認知件数が周辺都市よりも多く、また交通事故発生件数は類似都市より多いというように低い水準で、暮らしの安全確保がやや課題と伺えます。

【周辺都市】



【類似都市】



(6) 教育

A 公立小学校教員 1 人当たり児童数 (人)

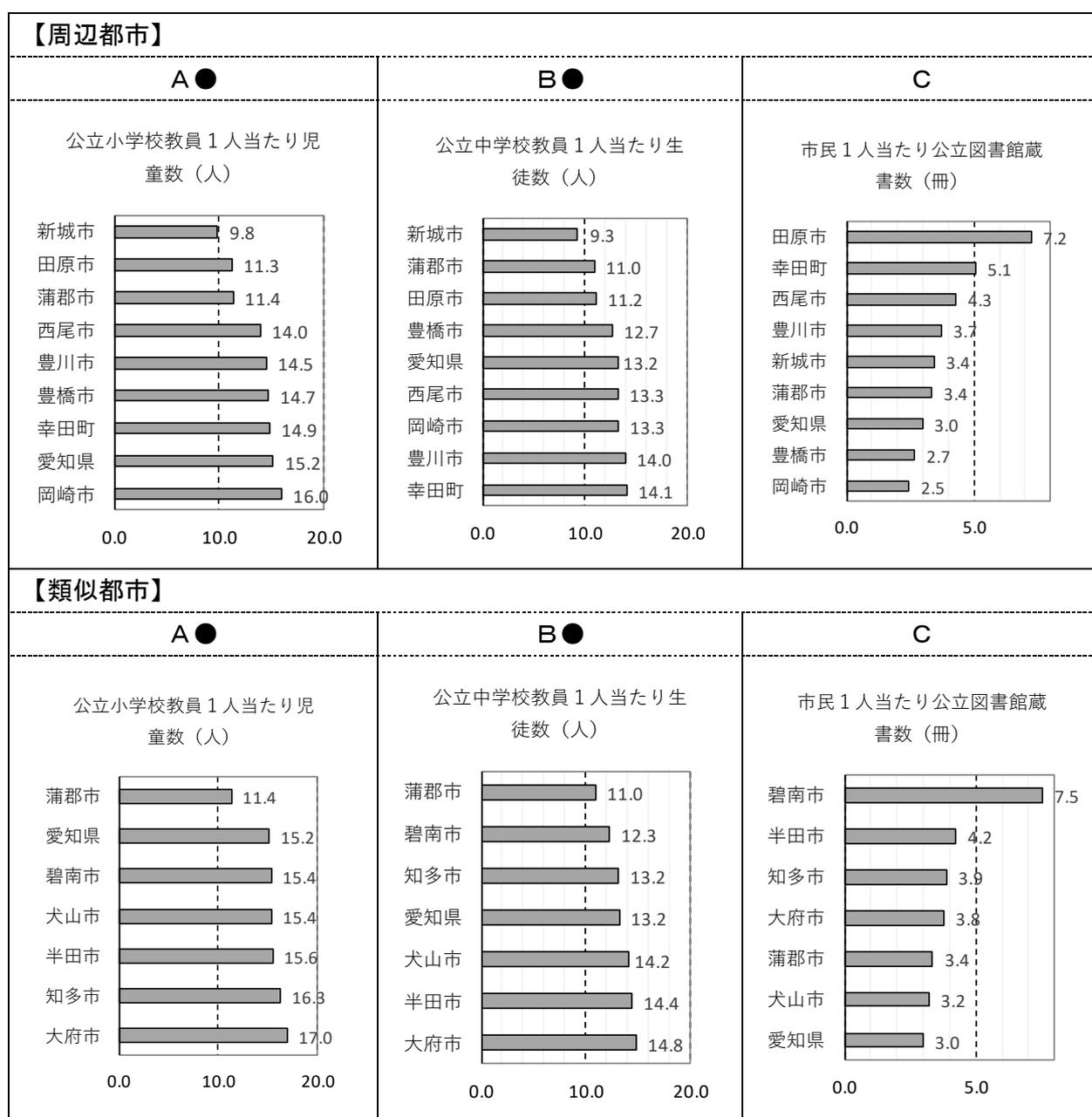
蒲郡市は 11.4 人で、周辺都市では新城市、田原市に次いで少なく少人数教育という点では上位の水準で、類似都市では最も少なくなっています。

B 公立中学校教員 1 人当たり生徒数 (人)

蒲郡市は 11.0 人で、周辺都市では新城市に次いで少なく、類似都市では最も少なく、小学校と同様に少人数教育の観点からは高い水準です。

C 市民 1 人当たり公立図書館蔵書数 (冊)

蒲郡市は 3.4 冊で、周辺都市では中位、類似都市では下位で、田原市や碧南市の半分となっています。

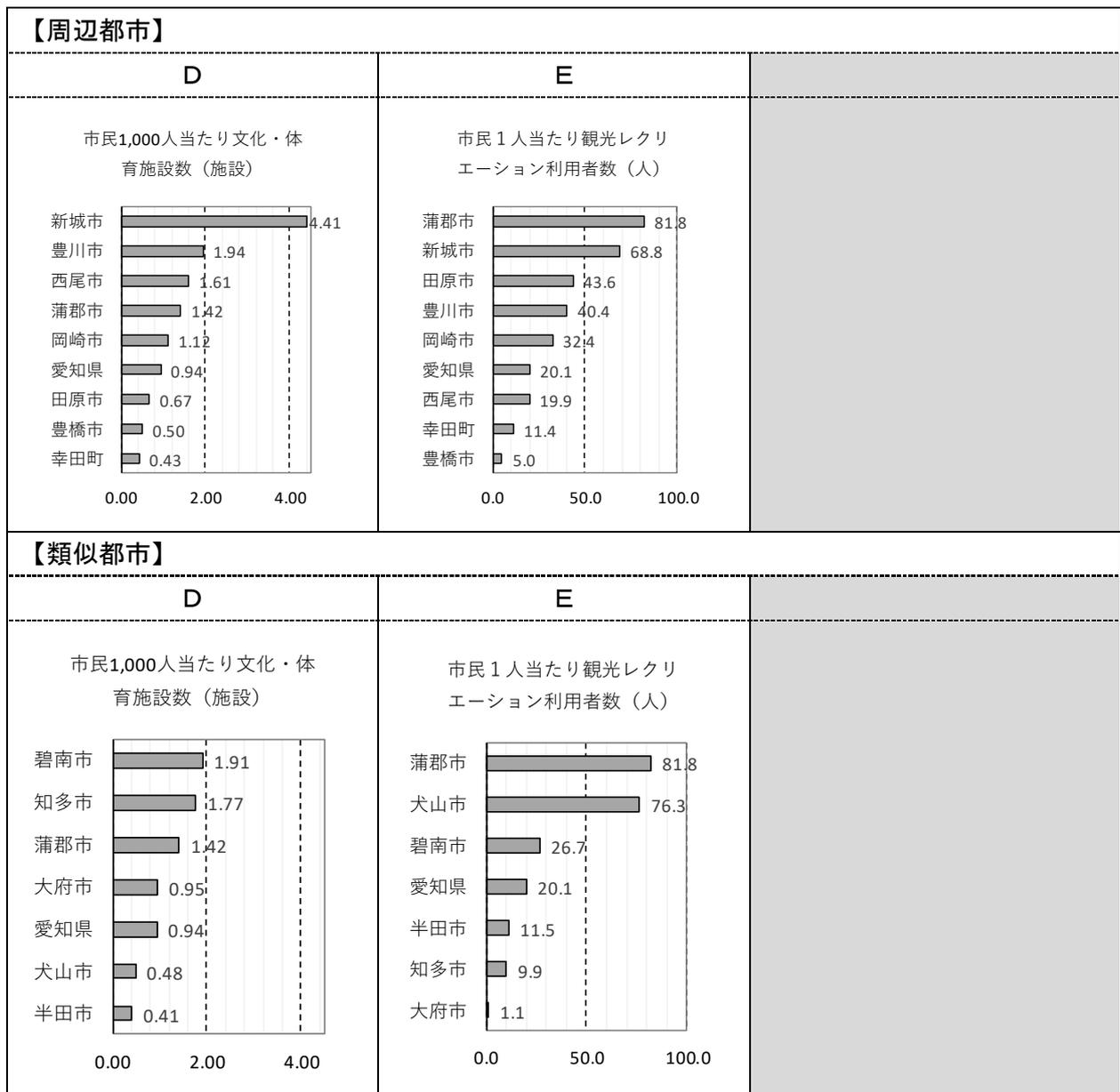


D市民1,000人当たり文化・体育施設数（施設）

蒲郡市は1.42で、周辺都市、類似都市の中でも中位ですが、新城市とは大きく水を開けられています。

E市民1人当たり観光レクリエーション利用者数（人）

蒲郡市は81.8人で、周辺都市、類似都市の中でも最も多く、犬山市を上回っています。

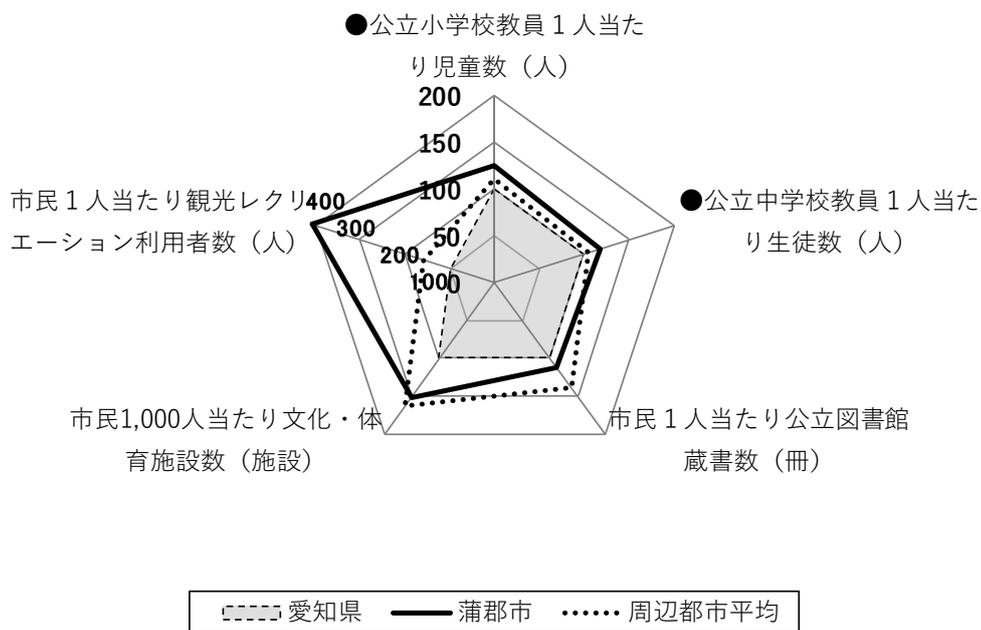


【総括】

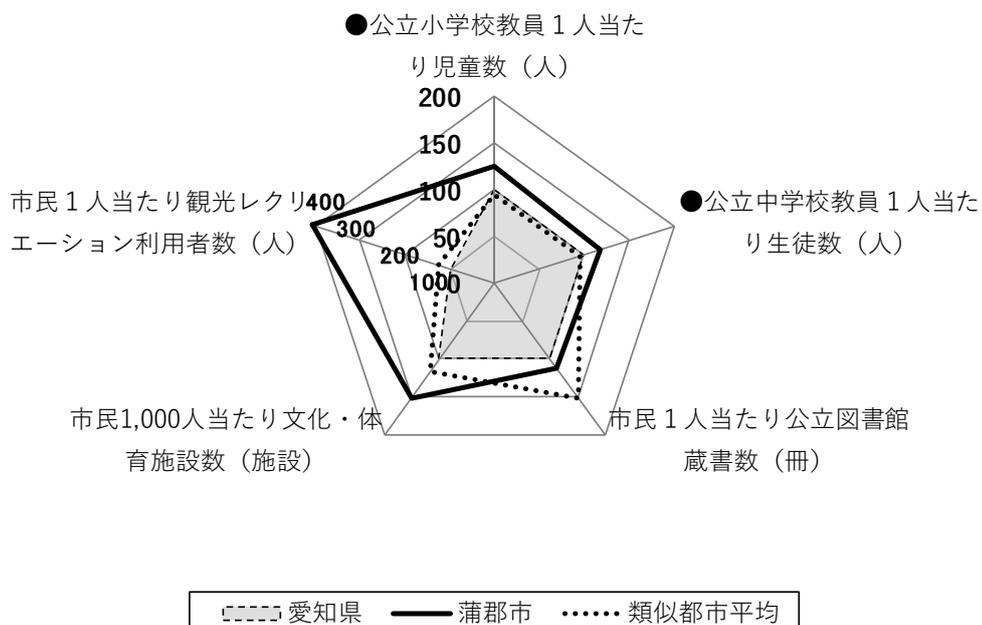
蒲郡市は周辺都市平均、類似都市平均と比べると公立小学校教員1人当たり児童数、公立中学校教員1人当たり生徒数とも少なくやや高い水準です。さらに、観光レクリエーション利用者数は多く周辺都市、類似都市よりもかなり高い水準であり、文化体育施設数は類似都市よりも高い水準です。

一方、公立図書館蔵書数は周辺都市、類似都市とも比べて少なく、低い水準となっています。

【周辺都市】



【類似都市】



(7) 財政・市民参加

A 財政力指数

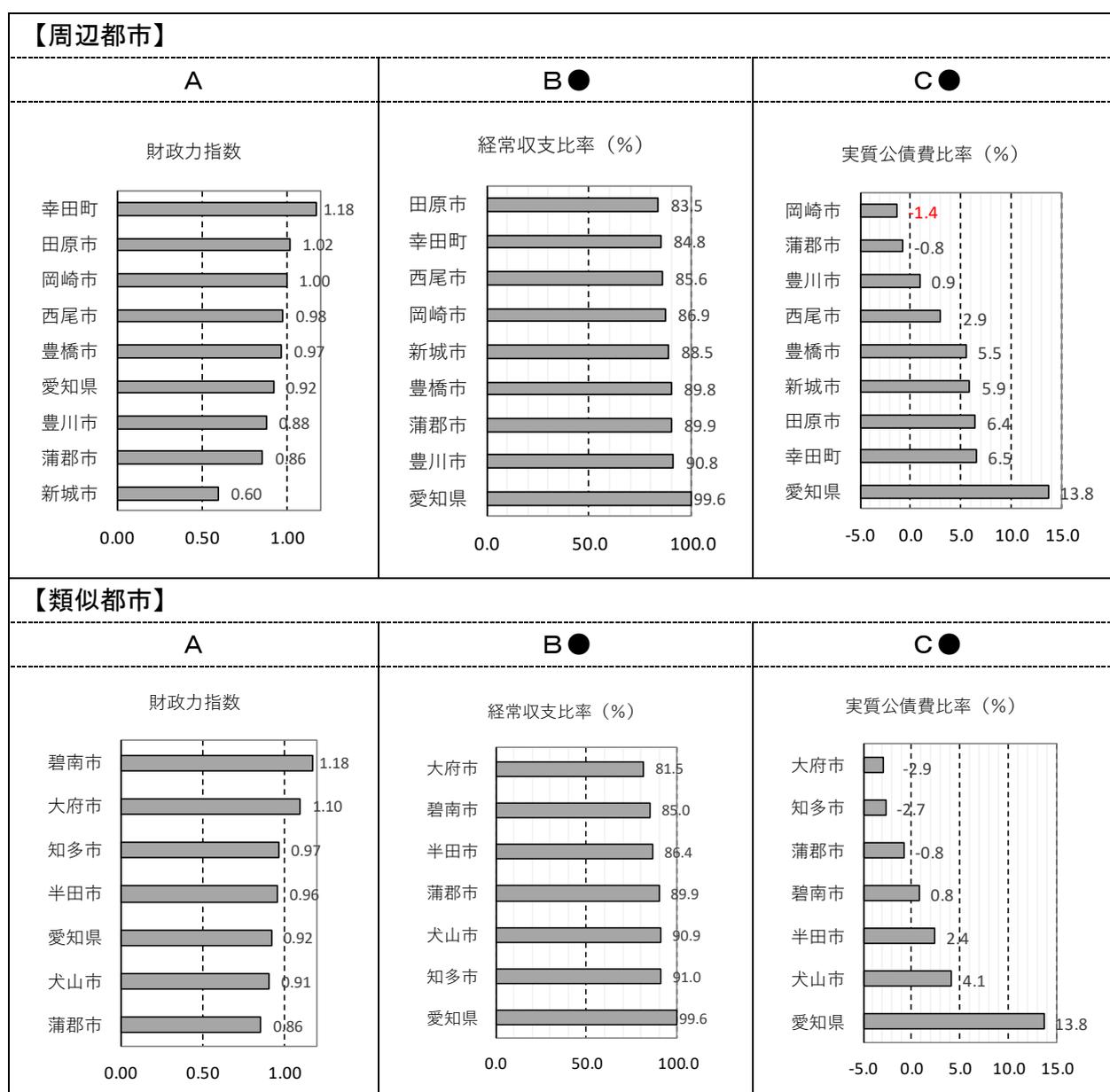
蒲郡市は0.86で、周辺都市で新城市に次いで低く、類似都市では最も低くなっています。

B 経常収支比率 (%)

蒲郡市は89.9%で、周辺都市では豊川市に次いで高く低い水準であり、類似都市では中位になっています。

C 実質公債費比率 (%)

蒲郡市は-0.8%で周辺都市では岡崎市に次いで低く、類似都市では中位となっています。

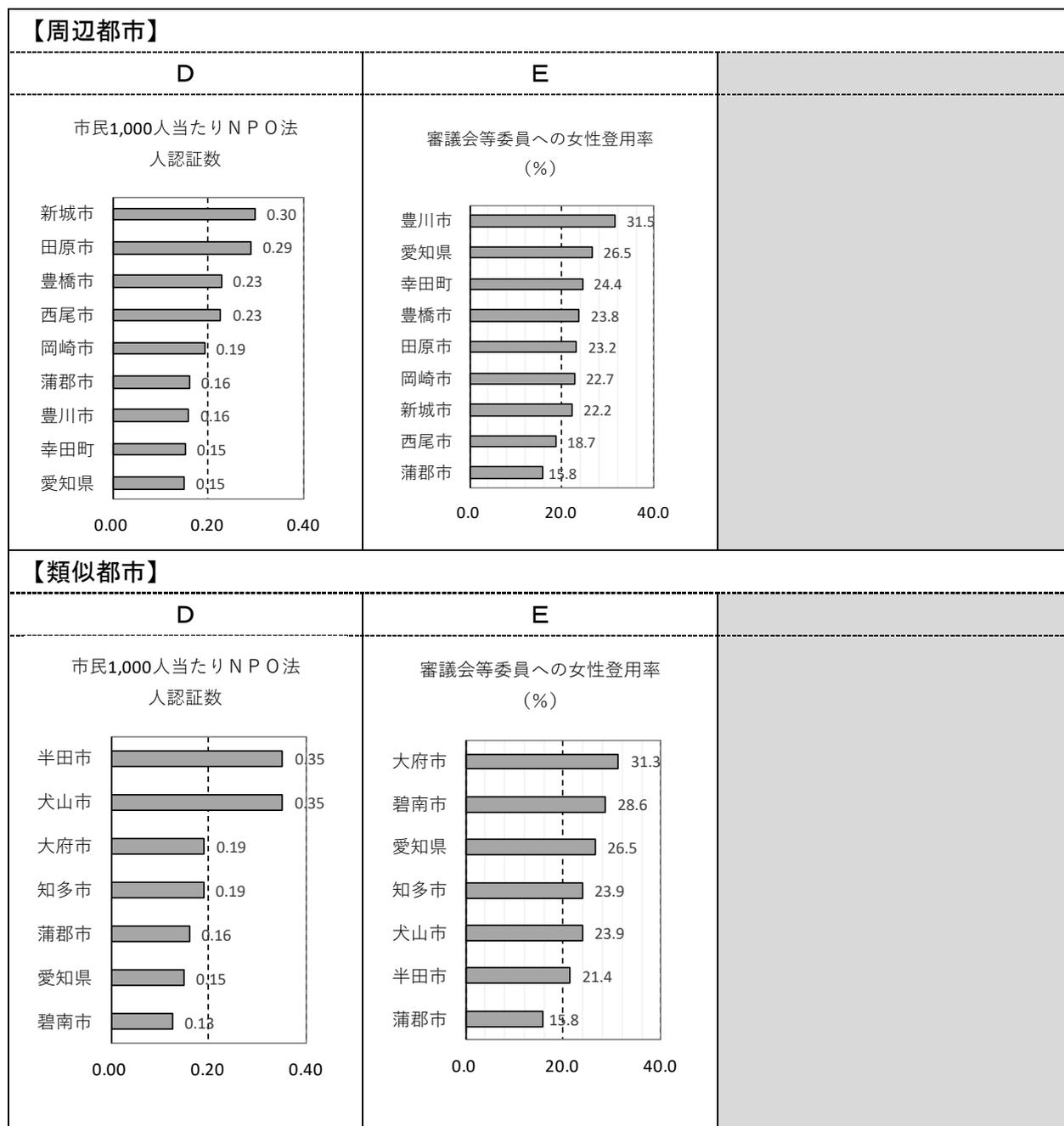


D 市民 1,000 人当たり N P O 法人認証数

蒲郡市は 0.16 で、周辺都市では下位で新城市の半分の水準で、類似都市の中では中位ですが、半田市、犬山市の半分の水準です。

E 審議会委員への女性登用率 (%)

蒲郡市は 15.8% で、周辺都市、類似都市の中でも最も低く、豊川市や大府市の半分程度となっています。

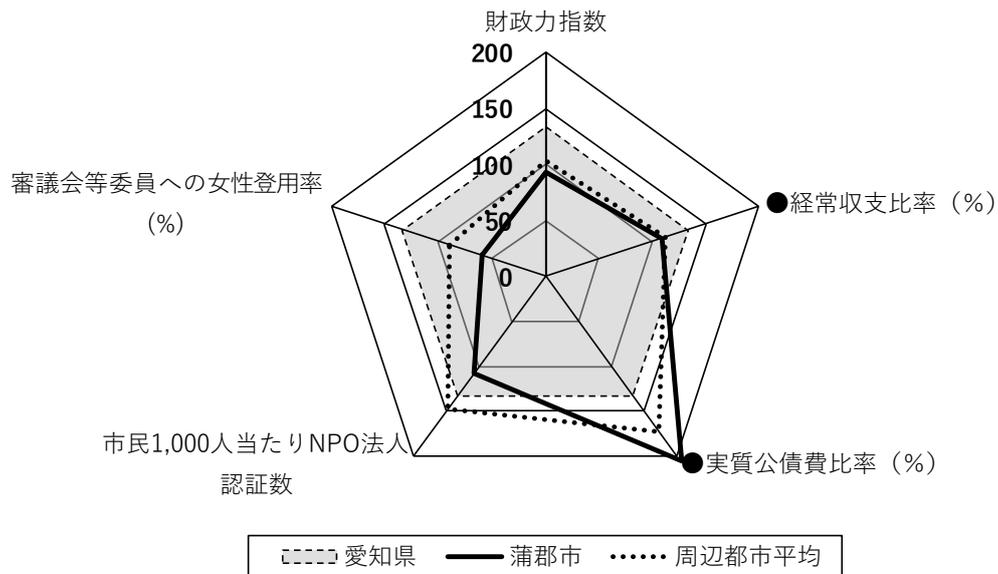


【総括】

蒲郡市は財政力指数では類似都市平均よりもやや低い水準ですが、実質公債費率では周辺都市よりも低く高い水準となっています。

また、市民1,000人当たりNPO法人認証数、審議会委員への女性登用率は、周辺都市、類似都市を下回って低い水準となっています。

【周辺都市】



【類似都市】

